

第5期西東京市地域福祉計画

[素案（たたき台）（3）]

目次

計画インデックス(計画の見取り図)	1
第1章 計画策定に当たって	5
1 計画策定の趣旨	6
2 計画の位置付け	10
3 計画の期間	12
4 計画策定方法	12
第2章 計画の目指すもの	13
1 西東京市版地域共生社会とは	14
2 基本理念	20
3 基本方針	21
4 計画の体系	22
第3章 市の現状と課題	23
1 データで見る市の現状	24
2 市民等の意見(各種調査結果)、事業の進捗状況	28
3 地域福祉を進める上での課題	32
第4章 重点的な取組	35
重点的な取組1 つながりづくり	37
重点的な取組2 相談体制づくり	38
重点的な取組3 情報発信の工夫	40
第5章 施策の展開	41
基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり	42
基本目標2 みんながつながりあう地域づくり	46
基本目標3 社会的孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり	51
基本目標4 サービス内容の充実・向上のための仕組みづくり	58
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり	64
基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり	68
第6章 計画を推進するために	73
1 協働による計画の推進	74
2 計画の評価と進行管理	76
第7章 西東京市成年後見制度利用促進基本計画	79

第8章 西東京市再犯防止推進計画.....	85
資料編	91
1 地域福祉計画策定・普及推進委員会設置要綱及び委員名簿	92
2 策定経過	92
3 計画策定方法の実施概要	93
4 用語解説	96
5 統計データ	97
6 各種調査結果概要	103

(白紙ページ)

計画インデックス(計画の見取り図)

地域福祉で大切なこと

地域福祉とは、市(行政)・社会福祉協議会・事業者・関係機関・市民等が協力して、誰もがその人らしい生活を送れるよう、暮らしやすい地域づくりを進める取組です。

地域福祉は、「自助」、「共助」、「公助」を重層的に組み合わせて推進していくものであり、中でも、市民同士で支え合う「共助」が地域福祉の重要なポイントです。

市民の主体的な活動で 対応できるもの じじょ 自助 個人や家庭による 自助努力	協働で取り組むもの きょうじょ 共助 自治会、ボランティア、NPO 等、市民同士の助け合い	行政施策として行うもの こうじょ 公助 保健・医療・福祉等の 公的な支援・サービス
---	--	--





Q どんな計画？

第1章

A 「誰もが暮らしやすい地域づくり」を進めるための計画です。

そのため、以下の3計画を一体的に策定しています。

- ◇地域福祉計画
- ◇成年後見制度利用促進基本計画
- ◇再犯防止推進計画

計画期間は、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5か年です。

Q 計画の目指すものは？

第2章

A 西東京市版地域共生社会の実現を目指します。

基本理念は、

『**地域でふれあい 支え合う 心のかようまち 西東京**
～ともに生き みらいにつなぐ まちづくり～』

です。

Q 西東京市の主な課題は？

第3章

A 地域での交流やつながりが十分ではありません。

地域の中で困っている人や世帯への支援が十分ではありません。

相談窓口等の認知度が低く、必要な情報が必要な人へ十分に届いていません。

Q 特に力を入れることは？

第4章

A ①地域共生社会の基盤となる“つながりづくり”を一層進めます。

②困りごとのある人や世帯に寄り添う“相談体制づくり”を更に強化します。

③全ての人に対する“情報発信の工夫”を継続して進めます。

第5章

Q 第5期計画の取組は？

- A 基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり
- 基本目標2 みんながつながりあう地域づくり
- 基本目標3 社会的孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり
- 基本目標4 サービス内容の充実・向上のための仕組みづくり
- 基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり
- 基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり

第6章

Q 計画の進め方は？

- A 様々な人や団体等と連携し、推進します。

第7、8章

Q 成年後見と再犯防止の計画を策定する理由は？

- A 誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けて、一人一人の権利を守る取組（西東京市成年後見制度利用促進基本計画）、更生して立ち直ることを支える取組（西東京市再犯防止推進計画）等の方向性を示すため、地域福祉計画と一体的に策定しました。

資料編

Q この用語はどんな意味？

- A 分かりづらい用語や専門的な用語の解説を資料編に掲載しています。

🔊 コラム

Q 色々な活動を知りたい！

- A 市内では、市民が主体となって様々な活動が行われており、その一部をコラム形式で紹介しています。



(白紙ページ)

第1章 計画策定に当たって

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の期間
- 4 計画策定方法

市内の活動の写真（予定）

市内の活動の写真（予定）

1 計画策定の趣旨

■国の動向

- 平成12年6月公布の社会福祉法改正で地域福祉計画の策定が規定されて以降、平成28年6月の「ニッポン一億総活躍プラン」における地域共生社会の理念提示、平成29年6月公布の社会福祉法一部改正における地域福祉計画策定の努力義務化等が進められました。
- 令和2年6月公布の地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律では、市町村における包括的な支援体制構築のための支援が規定され、社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業が新たに創設されました。
- 国民の生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）に資するこうした取組も地域福祉の範疇に位置付けられています。

第4期西東京市地域福祉計画期間中の国の主な動き

	法律・通知関係	報告書・会議関係
令和元年	「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」施行	「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」最終とりまとめ
令和2年	「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」公布	
令和3年	厚生労働省通知「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針の一部を改正する件について」	「孤独・孤立対策の重点計画」閣議決定 「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について（地域福祉計画策定ガイドライン）」改正
令和4年	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」公布 「こども基本法」公布	「第二期成年後見制度利用促進基本計画」閣議決定 「生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理」まとめ
令和5年	「孤独・孤立対策推進法」公布 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」公布	「第二次再犯防止推進計画」閣議決定

■東京都の動向

- 東京都では、平成18年2月に「福祉・健康都市 東京ビジョン」が策定されました。
- その後、社会福祉法の改正を始めとする法・制度の動向を受け、平成30年3月に「東京都地域福祉支援計画」、令和3年12月に「第二期東京都地域福祉支援計画」がそれぞれ策定されました。
- 令和元年7月には「東京都再犯防止推進計画」が策定されました。

「第二期東京都地域福祉支援計画」の主な項目

<3つの基本理念>

理念1 誰もが、所属や世代を超え、地域で共に参加・協働し、互いに支え、支えられながら、生きがいと尊厳を持って、安心して暮らすことができる東京

理念2 地域の課題について、身近な場において包括的に相談でき、解決に向けてつながることができる東京

理念3 多様な主体が、それぞれの専門性や個性を活かし、地域づくりに参画することができる東京

<主な改定事項>

- 前計画後の社会情勢の変化を反映(社会福祉法の改正、コロナ禍の影響等)
- 顕在化した複合的な地域生活課題についての対応等を新規掲載・追加記述(ヤングケアラー、ひきこもり状態にある方等)

■新たな社会課題

<孤独・孤立対策の視点>

- 国では、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題に対応するため、「孤独・孤立対策推進法」が令和5年6月に公布されました。また、法律制定に先立ち、「孤独・孤立対策の重点計画」を令和3年度から策定しています。計画の中では、当事者や家族等の状況等に応じて多様なアプローチや手法による対応が求められること、孤独・孤立を生まない社会をつくる観点等が挙げられています。
- 誰にでも起こり得る孤独・孤立の問題について、「望まない孤独」及び「孤立」の状態にある当事者や家族等に対し、本人が望む形で社会参加ができるよう、社会全体で一層の取組が必要となっています。

<SDGsの視点>

- SDGs(エス・ディー・ジーズ 持続可能な開発目標)は、平成27年9月の国連サミットで採択された、令和12(2030)年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。
- 我が国でも、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17の目標(ゴール)の達成に向けて取り組んでいます。
- 市では、令和6(2024)年度から令和15(2033)年度まで10年間のまちづくりの方向性を示す第3次総合計画において、SDGs(持続可能な開発目標)を意識してあらゆる施策を推進する考えを示しています。
- 本計画においても、関連するSDGsの目標(ゴール)を念頭において取り組む必要があります。



<新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた視点>

- 令和2年から数年間にわたる新型コロナウイルス感染症の感染拡大(パンデミック)(以下「コロナ禍」という。)は、それまでの経済活動や生活様式を大きく変えました。
- ほかの感染症の感染拡大が発生するなどした際には、福祉的な支援の必要性が高まることも考えられることから、新型コロナウイルス感染症によって生じた福祉的な課題を関係者間で共有し、この経験を後世に活かせる様にする必要があります。
- コロナ禍をきっかけとし、新しい生活様式として広がったオンラインツールを相談支援や多世代のつながりなどに活用していくことが期待されています。

■西東京市の取組、計画策定の趣旨

- 市では、平成12年12月公布の社会福祉法改正を受け、平成16年3月に第1期となる「西東京市地域福祉計画」を策定しました。
- 平成21年3月に「第2期西東京市地域福祉計画」、平成26年3月に「第3期西東京市地域福祉計画」、平成31年3月に「第4期西東京市地域福祉計画」をそれぞれ策定し、法・制度の動向や市民ニーズに対応してきました。
- 市の地域福祉計画の理念は、第2期計画以降、「地域でふれあい 支え合う 心のかようまち 西東京」としてきました。この理念を継承しつつ、第4期計画では、市民、行政や専門機関等を含めた地域のあらゆる主体が活かしあい、ともに活躍し、活気があるまちを目指すという意味を込め、副題に「～ともに生きる!まちづくり～」を設定しました。
- 第4期計画期間においては「西東京市版地域共生社会」の推進に向けて、ほっとネット推進員の増加や地域福祉コーディネーターの増員等を図り、地域づくりを進めました。
- 令和2年の「断らない相談窓口」として福祉丸ごと相談窓口の開設を始め、基幹相談支援センター2か所の開設、障害福祉の相談員の地区担当制の導入等、専門機関と連携した相談支援体制の強化を図りました。
- 人口・世帯の増加、少子高齢化と世帯の少人数化の進行、そして、令和2年から数年に及ぶコロナ禍等の影響もあり、世代や属性を越えたつながりを増やすことが依然として課題となっています。
- ひきこもり、ヤングケアラー、8050問題等の背景にある孤独・孤立の問題を始め、複雑化・複合化するニーズへの対応も重要な課題となっています。



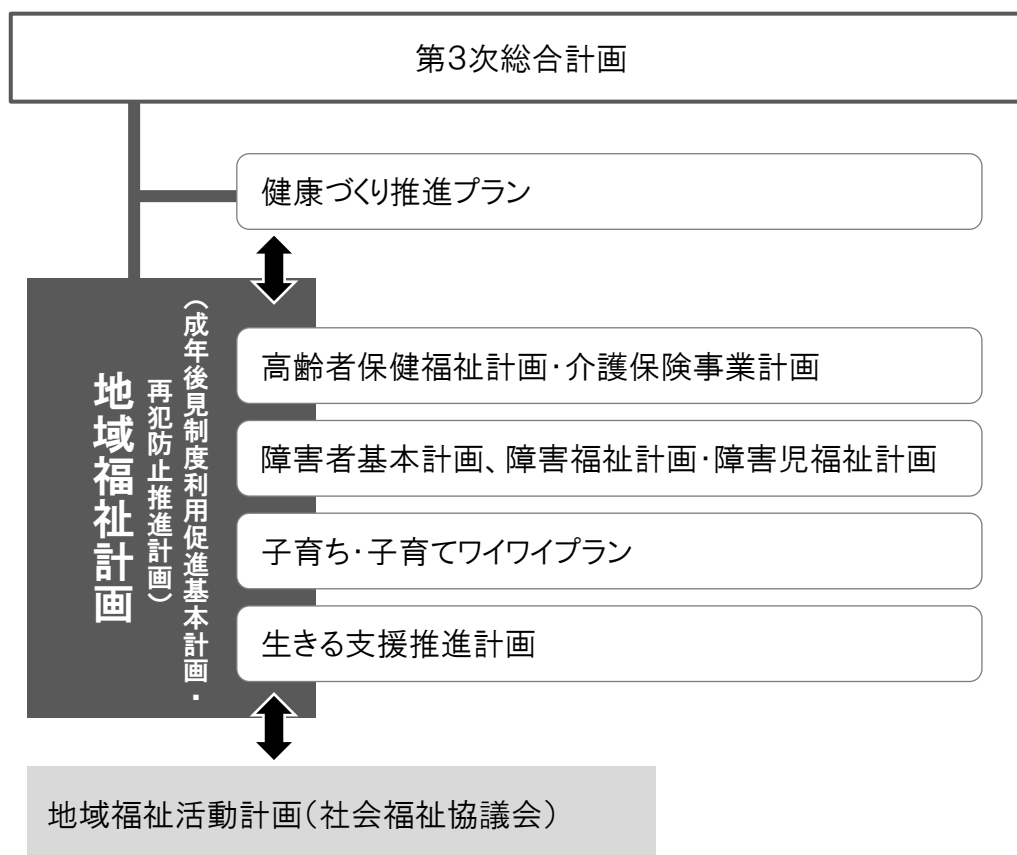
現行の第4期計画が令和5年度で満了することに伴い、法・制度の動向及び市を取り巻く状況を踏まえ、地域福祉に求められる役割を整理した上で、これまでの成果とこれからの課題への対応を進めるために、新たに「第5期西東京市地域福祉計画」を策定しました。

2 計画の位置付け

- 本計画は以下の法律を根拠に策定しています。

◇社会福祉法第107条の規定に基づく「市町村地域福祉計画」
◇成年後見制度の利用の促進に関する法律第14条第1項の規定に基づく「市町村成年後見制度利用促進基本計画」
◇再犯の防止等の推進に関する法律第8条第1項の規定に基づく「地方再犯防止推進計画」

- 本計画は、第3次総合計画を上位計画とし、その基本理念や目指すべき将来像、基本計画に示す施策の目標を踏まえ、策定しています。
- 福祉分野の上位計画として、各種保健福祉計画（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者基本計画、障害福祉計画・障害児福祉計画、子育て・子育てワイワイプラン、生きる支援推進計画）を横断的につなぐとともに、健康づくり推進プランと相互に調和を図りながら、健康福祉施策を推進する役割を担っています。
- 社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」と市が目指す地域共生社会の姿を共有し、相互に連携を図っています。



■地域福祉計画、成年後見制度利用促進基本計画、再犯防止推進計画の関係性

地域福祉計画 (第5章)	成年後見制度利用促進基本計画(第7章)	再犯防止推進計画 (第8章)	
基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり	(1)福祉教育・啓発の充実	・ 制度の周知・啓発	
	(2)地域活動・ボランティア活動の参画促進		
	(3)専門的な人材の育成	・ 成年後見人等の養成・支援	
基本目標2 みんながつながる地域づくり	(1)地域における活動の促進	・ 更生支援のための関係機関、民間協力者等との連携体制の整備	
	(2)交流の場・活動の場づくり	・ 居場所・住居確保・就労の支援	
	(3)地域における連携体制づくり	・ 更生支援のための関係機関、民間協力者等との連携体制の整備	
基本目標3 社会的孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり	(1)支援に結びつける仕組みづくり		
	(2)多様な生活課題への対応	・ 居場所・住居確保・就労の支援 ・ 学校等と連携した非行防止と修学支援 ・ 犯罪のない安全で安心な地域づくり ・ 更生支援のための関係機関、民間協力者等との連携体制の整備	
	(3)権利を擁護する仕組みづくり	・ 地域連携ネットワークの構築 ・ 中核機関の整備 ・ 支援が必要な人の発見と早期からの相談対応 ・ 意思決定支援や身上保護を重視した支援体制の構築	
基本目標4 サービス内容の充実・向上のための仕組みづくり	(1)情報提供の充実	・ 制度の周知・啓発	・ 保健医療、福祉サービス、相談支援の利用促進
	(2)相談支援体制の充実		
	(3)サービスの質の向上	・ 制度の利用支援	
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり	(1)防災対策の充実		・ 犯罪のない安全で安心な地域づくり
	(2)防犯対策の充実		
基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり	(1)人にやさしいまちづくりの推進		・ 居場所・住居確保・就労の支援
	(2)移動手段の確保		
	(3)就労に困難を抱える人の就労支援		

調整中。

成年後見、再犯の取組が確定後に更新

3 計画の期間

- 計画期間は、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5か年です。

	令和元 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)
総合計画	(H26~)第2次基本構想					第3次基本構想(~R15)				
	後期基本計画					基本計画				
地域福祉計画	第4期					第5期				
健康づくり推進プラン	(H25~)第2次(*計画期間を1年延伸)					第3次(~R●)				
地域福祉活動計画 (社会福祉協議会)	第四次					第五次				
高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画	(H30~)第7期	第8期			第9期			第10期(~R11)		
障害者基本計画	(H26~)第1期					第2期(~R●)				
障害福祉計画	(H30~)第5期	第6期			第7期			第8期(~R11)		
障害児福祉計画	(H30~)第1期	第2期			第3期			第4期(~R11)		
子育て・子育てワイワイ プラン	(H27~)第2期					第3期(~R16)				
生きる支援推進計画	第1次(*計画期間を1年短縮)					第2次				

4 計画策定方法

- 計画策定に当たり、多くの方々から意見をお聞きしました(資料編に実施概要を掲載)。

- (1)市民(18歳以上)、民生委員・児童委員アンケート調査
- (2)小学生、中学生、高校生、大学生等アンケート調査
- (3)地区懇談会
- (4)団体・事業者調査
- (5)西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会
- (6)パブリックコメント・市民説明会

第2章 計画の目指すもの

- 1 西東京市版地域共生社会とは
- 2 基本理念
- 3 基本方針
- 4 計画の体系

市内の活動の写真（予定）

市内の活動の写真（予定）

1 西東京市版地域共生社会とは

■地域共生社会とは

国が提唱する地域共生社会は、人口減少社会における地域づくりの方向性(考え方)を示したもの。

- 国が提唱する地域共生社会とは、「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」です。



資料:厚生労働省HP「地域共生社会のポータルサイト」地域共生社会

- 地域共生社会を実現する方法は、地方自治体(市町村)に委ねられています。
- 国は、地方自治体(市町村)を後押しする仕組みを構築しました。『重層的支援体制整備事業』はその一つです。

■地域共生社会の実現のための社会福祉法改正(令和2年法律第52号)による所要の措置

①地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援

⇒『重層的支援体制整備事業』

②地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進

③医療・介護のデータ基盤の整備の推進

④介護人材確保及び業務効率化の取組の強化

⑤社会福祉連携推進法人制度の創設

■西東京市版地域共生社会とは

国が提唱する地域共生社会と同様の方向性と、本市における実践方法・展開方法を総称し、「西東京市版地域共生社会」として取り組んでいる。

- 西東京市版地域共生社会とは、市に住み・活動する全ての人が、支え手側・受け手側と分かれることなく、互いに支え合いながら活躍できる社会のことです。
- 地域においては、一人一人が地域の人々の困りごとに気付き、地域の人たちや地域資源が世代や分野を越えてつながる取組をとおして、地域のみんなで解決したり、適切な支援につなげる仕組みをつくっていきます。
- 行政を始め、あらゆる分野、あらゆる機関が連携し、包括的・専門的な支援を行う体制をつくり、地域の活動を支えています。

本市における運用

◎本市の3つの実践方法

- ①昔から市民がお互いのつながりの中で支え合ってきた地域性を活かす、市民主導の支え合い活動を基盤とする。
- ②長い年月をかけて市民同士で支え合うネットワークを網の目の様に張り巡らし、複層的に絡み合いながら、誰一人取り残さない地域づくりを行う。 <詳細はP19参照>

主なネットワーク

- 学地域課題の解決 = ほっとするまちネットワークシステム（地域福祉コーディネーター）
- 学日常的なつながりづくり = ふれあいのまちづくり事業
- 学対象者の支援 = ささえあいネットワーク（生活支援コーディネーター）
- 学コミュニティ活動 = 地域協力ネットワーク

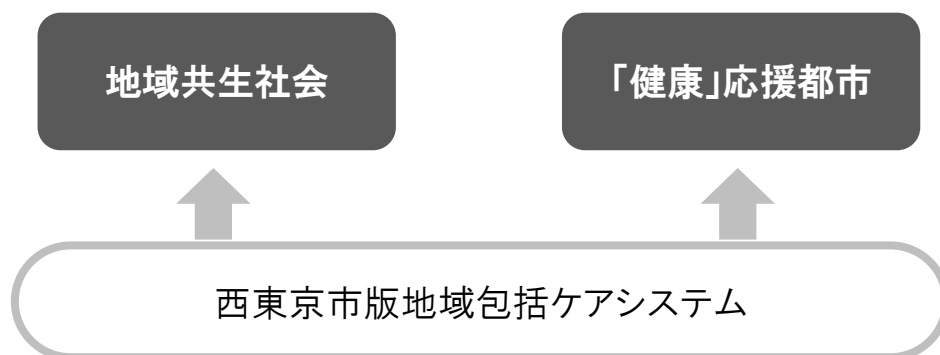
- ③地域福祉コーディネーターを圏域ごとに配置し、個別支援と地域支援の両方を行っている。近年は高齢者分野の生活支援コーディネーター等との協力・連携による分野横断的な取組も進めており、「西東京市版地域共生社会」の進化に努める。

◎本市の展開方法 <詳細はP17参照>

- 市内に4つの階層を設定し、市民同士で支え合う活動とネットワーク活動を展開する。
- 4つの階層を設定する意図は、まず、身近な地域で相談ができる体制を構築する。そこで解決が難しいケースは概ね小学校区の活動やネットワークで対応する。小学校区でも解決が難しいケースや課題はさらに広いネットワーク（概ね中学校区）の資源等を活用して解決・改善を図る。また、複数の地域で同様の課題が見られるケースや、より多くの分野の関わりが必要なケース等は全市的に対応する。
- このように、4つの階層で機能分担と活動・資源の連携を図ることによって様々な資源を有効に活用し、互いに支え合いながら活躍できる社会（西東京市版地域共生社会）を進化させることを目指す。

■西東京市における地域共生社会の位置付け

- 市では、地域共生社会や「健康」応援都市を実現するための「仕組み」や「プラットフォーム」と位置付けて、西東京市版地域包括ケアシステム構築の深化・推進を目指しており、主に、いわゆる「団塊の世代」（昭和22～24年生まれ）が75歳以上（後期高齢者）となる「2025年問題」に向けた課題に対応する地域づくりを進めています。
- 全市的に分野を越えた共生型、全世代型の地域ケアのあり方を検討し、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できるまちづくりの実現を目指します。

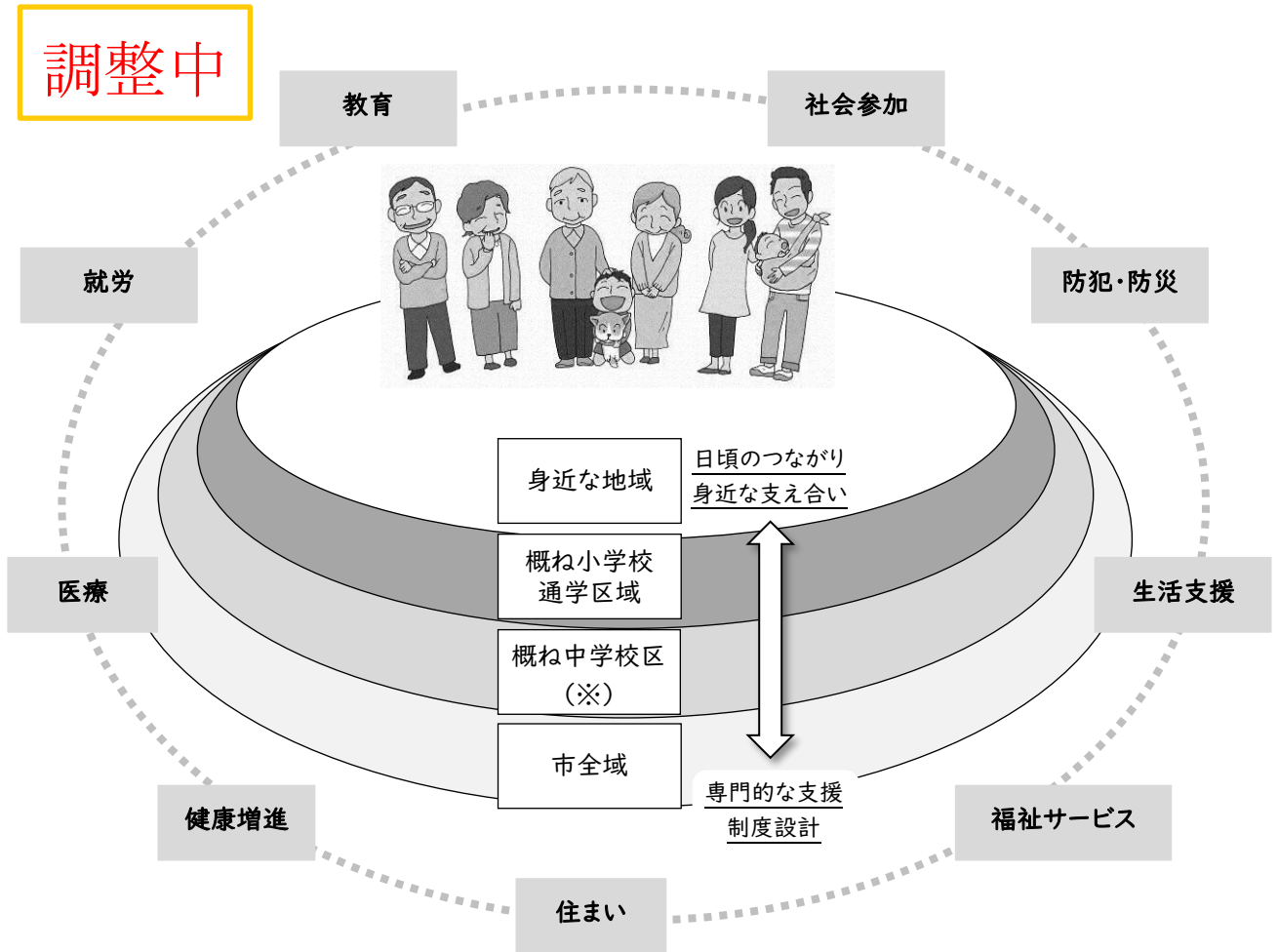


(参考)西東京市版地域共生社会の主な歩み

年度	主な出来事
平成22年度	● ほっとネットの始動(地域福祉コーディネーターの配置等)
平成30年度	● まちづくりフェスの実施開始
令和2年度	● 福祉丸ごと相談窓口を開設
	● 地域福祉コーディネーターを8名に増員
令和3年度	● 重層的支援体制整備事業の試行実施開始
令和4年度	● 重層的支援体制整備事業の本実施開始

■西東京市版地域共生社会の将来イメージ

4つの階層において、誰もが自分らしく生きる上での支援を重層的に展開する



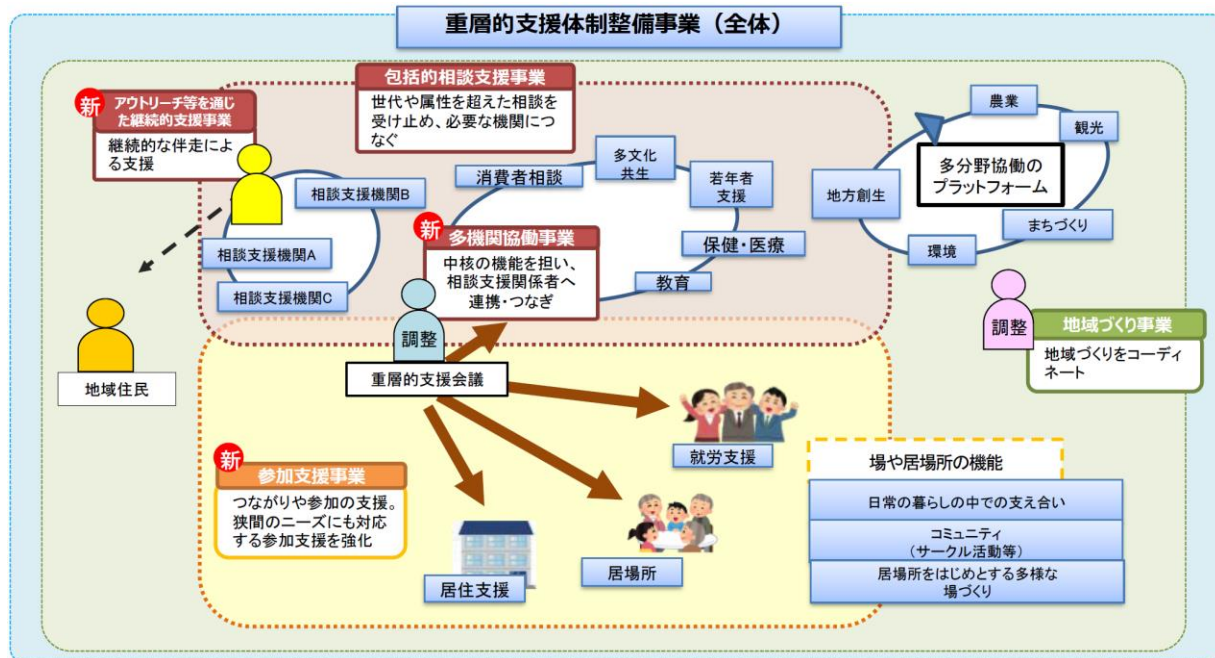
範囲	主な役割(市(行政)・関係機関・市民等がとむに取り組む)
身近な地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的なつながり、支え合う活動の実施
概ね小学校通学区域	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民・団体活動を中心に、困りごとの早期発見の活動を展開 ● 自治会・町内会等の活動支援
概ね中学校区(※)	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談支援、居場所等拠点機能の設置 ● 地域性を活かした工夫(人材や既存施設の有効利用等) ● 地域活動、地区活動との連携・協力
市全域	<ul style="list-style-type: none"> ● 全般的な施策の実施(普及啓発、福祉教育、情報発信、新規事業立案、条例制定等) ● 多分野・多機関・広域的なネットワークの構築・強化 ● 専門職の確保・育成

※ 中学校を中心とした半径 1,200m程度の範囲

(参考)西東京市版地域共生社会と重層的支援体制整備事業の関係

- 西東京市版地域共生社会は、令和2年6月公布の社会福祉法改正で新たに創設された重層的支援体制整備事業も活用しながら、市民主導と複数のネットワークを基軸とする取組をより一層発展させていきます。

(参考)重層的支援体制整備事業(全体イメージ)



資料:厚生労働省

- 重層的支援体制整備事業は、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、既存の事業を連携し、Ⅰ相談支援、Ⅱ参加支援、Ⅲ地域づくりに向けた支援を一体的に実施することが重要です。

(参考)重層的支援体制整備事業における対象事業と本市の所管課

区分	法律の規定	具体的な事業	本市の所管
Ⅰ 相談支援事業	包括的相談支援事業	地域包括支援センターの運営 (地域包括支援センター)	高齢者支援課
		基幹相談支援センター等機能強化事業等 (基幹相談支援センター)	障害福祉課
		利用者支援事業 (子育て世代包括支援センター：健康課) (地域子育て支援推進員：幼児教育・保育課)	健康課 幼児教育・保育課
		生活困窮者自立相談支援事業(生活サポート相談窓口)	地域共生課
Ⅱ 参加支援	多機関協働事業	多機関協働事業(地域福祉コーディネーター)	地域共生課
	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 (地域福祉コーディネーター)	地域共生課
Ⅲ 地域づくりに 向けた支援	地域づくり事業	参加支援事業(地域福祉コーディネーター)	地域共生課
		地域介護予防活動支援事業(住民主体の通いの場)	高齢者支援課
		生活支援体制整備事業(地域サポートリンク)	高齢者支援課
		地域活動支援センター機能強化事業 (地域活動支援センター)	障害福祉課
		地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター・幼児教育・保育課) (子育て広場：子ども家庭支援センター)	幼児教育・保育課 子ども家庭支援センター
地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業(地域福祉コーディネーター)	地域共生課		



コラム 市内の主なネットワークの紹介

名称等	主な活動者	活動内容・目的
ほっとするまちネットワークシステム事業 (ほっとネット)	地域福祉コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 圏域に各 2 名ずつ配置（ほっとネットステーション）。 ・ 相談の内容や対象者を限定せずに、市民の困りごとを受け止め、ほっとネット推進員など、新しい地域福祉の担い手の育成をし、地域住民と共に解決する調整役。
	ほっとネット推進員	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほっとネットステーションの事業説明を受け、賛同した市民。 ・ 地域課題などの情報を地域福祉コーディネーターに寄せるとともに、解決に向けて協力。
ささえあいネットワーク事業	ささえあい協力員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市に登録したボランティア。 ・ 日常生活における高齢者の見守り、声掛け等を実施。
	ささえあい協力団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市に登録し高齢者の見守り協定を結んだ事業所・団体等。 ・ 業務中における高齢者の見守り、声掛け等を実施。
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 層（市全域）と 2 層（日常生活圏域 4 圏域）ごとに配置（西東京市地域サポート「りんく」）。 ・ 高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を行う（地域資源の把握、ネットワーク化、資源開発等）。
地域協力ネットワーク	地域住民等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で活動する住民、自治会町内会、市民活動団体、企業、公的機関。 ・ 4 圏域ごとに地域の顔の見える連携づくり、地域課題の解決を目指す活動。
ふれあいのまちづくり事業	地域住民 ふれまちサポーター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の協力者。 ・ 旧小学校区 20 地区を中心に住民懇談会等、地域に即した活動。
社会福祉法人連絡会 (事業者ネットワーク)	社会福祉法人（市内）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各法人の専門性を活かし、法人同士が連携して、地域住民と共に地域づくりを実践。 ・ フードドライブ、地域の福祉相談窓口（準備中）を実施。

2 基本理念

- 第3次総合計画の基本理念は「ともにみらいにつなぐ やさしさとこいの西東京」であり、「みらいにつなぐ」という言葉が新たに加われました。この言葉は、これまで守り育んできた西東京市の良さを次世代に残していくことに加え、様々な主体による取組が次世代にも引き継がれるよう、未来を担う子どもにまちづくりのバトンを渡していくことを表しています。
- 一方、地域福祉計画では、第1期計画、第2期計画において、地域福祉の普及・推進に努め、第2期計画では、「ほっとネット」という新たな仕組みを導入しました。第3期計画、第4期計画では「ほっとネット」を更に発展させ、誰もがほっとできる、やさしさとふれあいに満ちたまちづくりを進めてきました。福祉分野においても、これまで築いてきた取組の継承は必須であり、また、次世代の担い手を確保することは喫緊の課題であるといえます。
- とともに次世代につなげていくという方向性は一致していることから、本計画では、第2期計画からの基本理念を引き継ぐとともに、地域のあらゆる主体が活かしあい、地域共生社会を未来に向かって推進していくという意味を込めて、副題に「みらいにつなぐ」を追加しています。

地域でふれあい 支え合う 心のかようまち 西東京

～ともに生き みらいにつなぐ まちづくり～

3 基本方針

基本方針1 市民の主体的な参画と協働による地域福祉を推進します

地域の中で起きている課題について主体的に考えられるような福祉教育・啓発を充実し、市民一人一人の活動への参画を促進するとともに、ボランティアやNPO、社会福祉法人等の活動支援や、それらの団体や関係機関、各種ネットワークが広く連携することにより、市民の主体的な参画と協働による地域福祉を推進します。

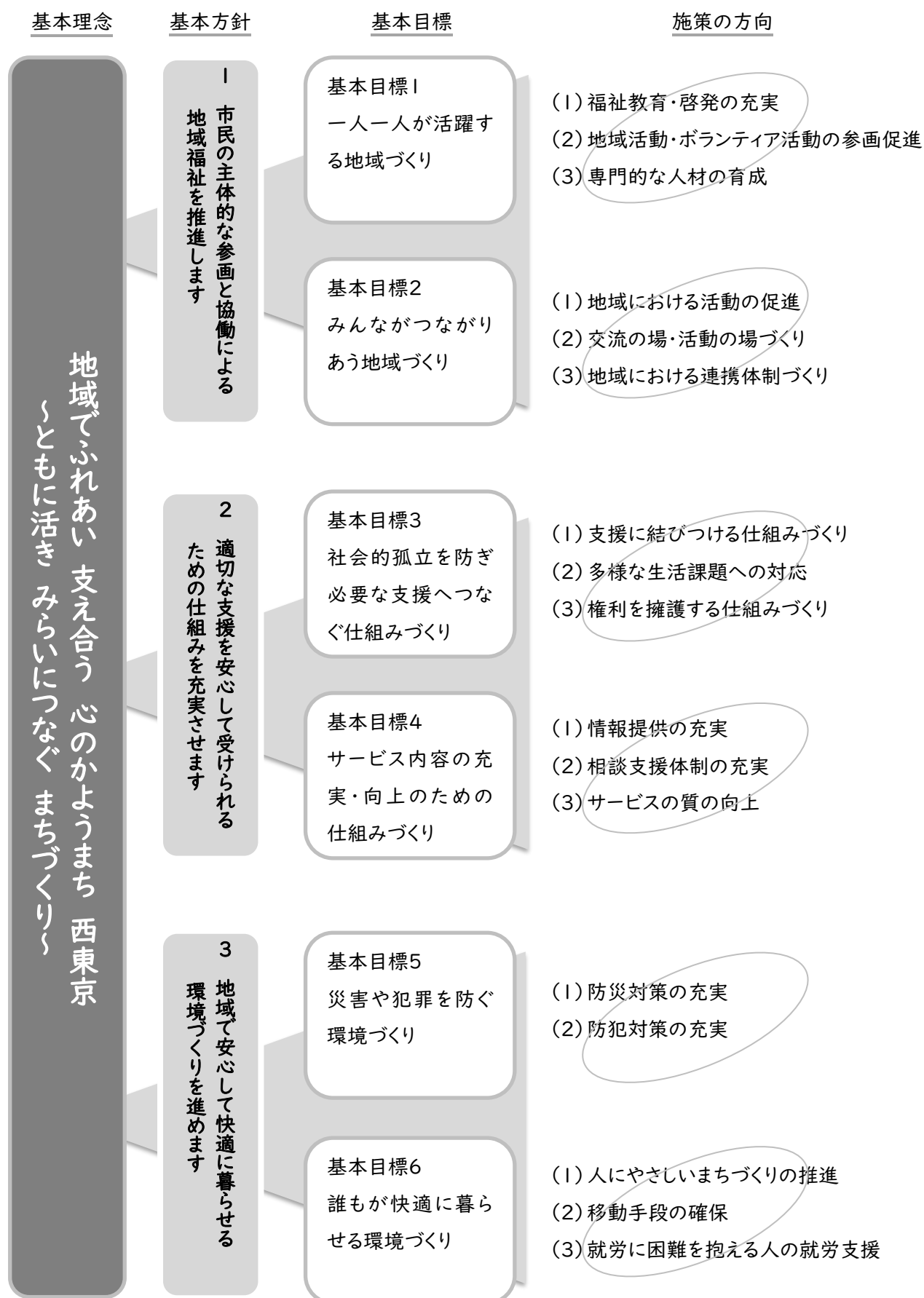
基本方針2 適切な支援を安心して受けられるための仕組みを充実させます

地域で孤立している人や必要な支援に結びついていない人を把握し、適切な支援へと結びつけていくとともに、ひきこもり、ヤングケアラー、8050問題、虐待、自殺、生活困窮等、地域における多様な生活課題の解決に向けて取り組み、適切な支援を安心して受けられるための仕組みを充実させます。

基本方針3 地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを進めます

身近な地域における防災・防犯の取組を充実するとともに、施設や道路等を誰もが利用しやすいよう、ユニバーサルデザインの考え方に基づき整備を進めるほか、移動手段の確保や就労支援等、地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを進めます。

4 計画の体系



第3章 市の現状と課題

- 1 データで見る市の現状
- 2 市民等の意見（各種調査結果）、事業の進捗状況
- 3 地域福祉を進める上での課題

市内の活動の写真（予定）

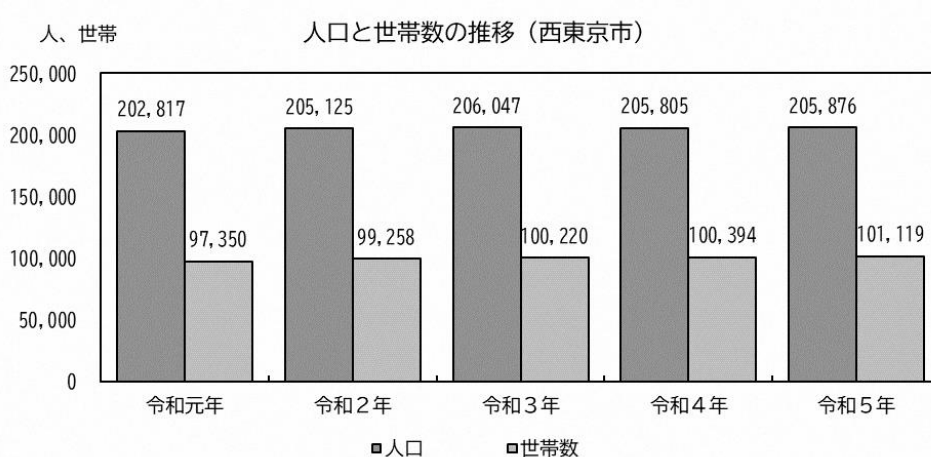
市内の活動の写真（予定）

1 データで見る市の現状

*この他の統計データは資料編に掲載しています。

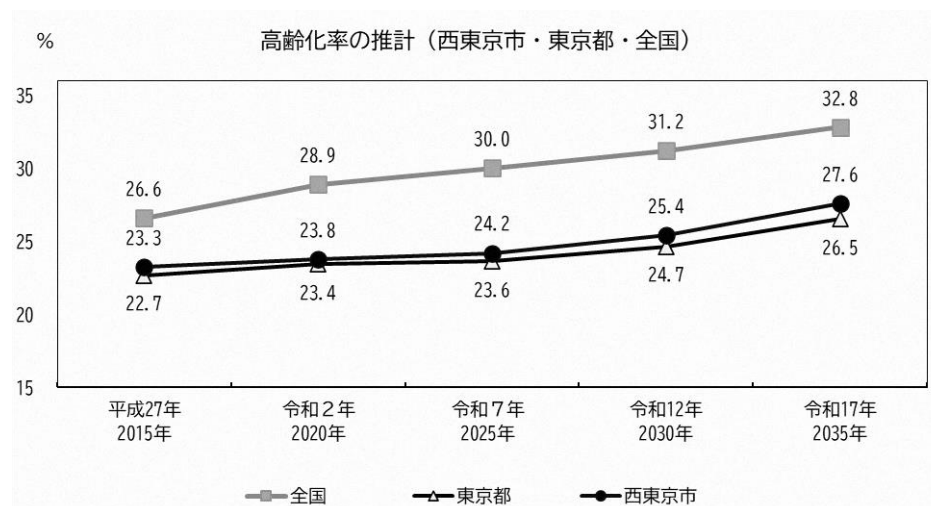
■人口・世帯

- 近年、増加していた人口は、令和3～5年に206,000人前後で横ばいとなっています。世帯数は、毎年、増加しています。



資料：東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口（日本人及び外国人）」（各年1月1日現在）
統計にしとうきょう（平成31年版～令和4年版）（各年1月1日現在）

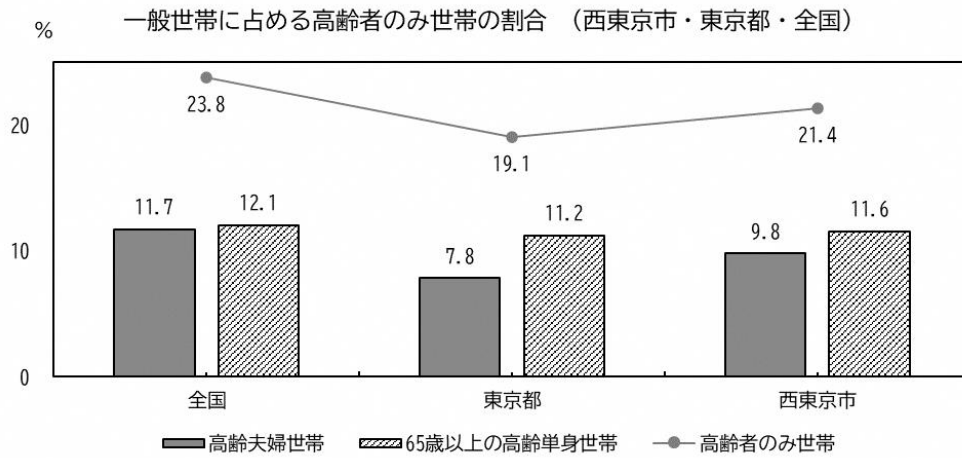
- 年齢で見ると、0～14歳及び15～64歳人口が減少傾向、65歳以上人口が増加傾向にあり、少子高齢化が引き続き進んでいます。高齢化率は、令和12（2030）年に25.4%になる見通しです。



注：全国・東京都は令和2年以降推計値、西東京市は令和7年以降推計値

資料：全国・東京都…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」
西東京市…平成27年は西東京市住民基本台帳（外国人を含む）、令和2年以降は人口推計調査報告書（令和4年11月）

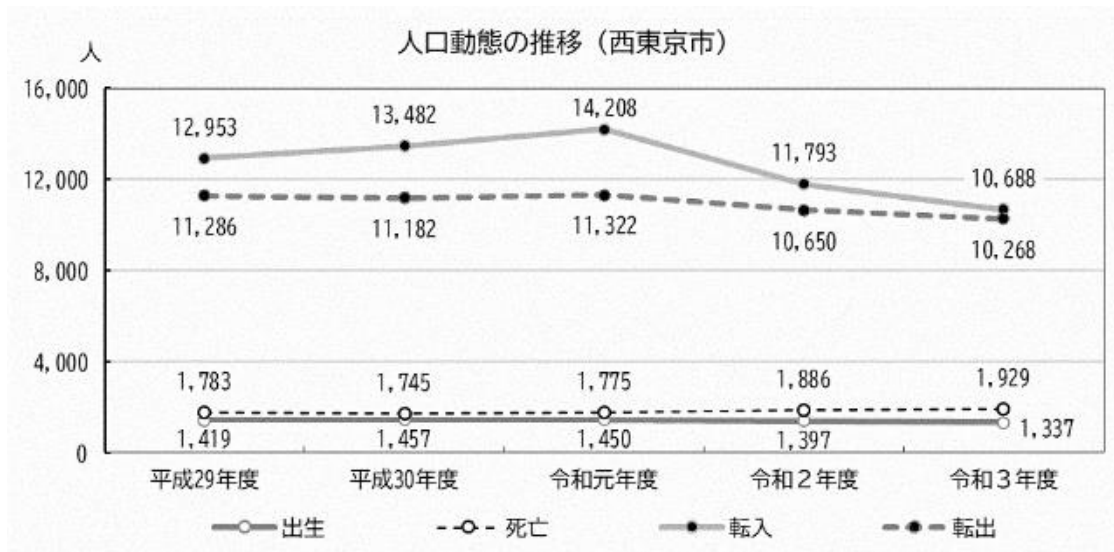
- 高齢者のみ世帯、高齢夫婦世帯、65歳以上の高齢単身世帯のそれぞれの割合は、東京都より高くなっています。



グラフ表示を変更しました。(よりわかりやすく)

定義：高齢夫婦世帯…夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯
 65歳以上の高齢単身世帯…65歳以上の単身世帯
 資料：令和2年国勢調査 人口等基本集計

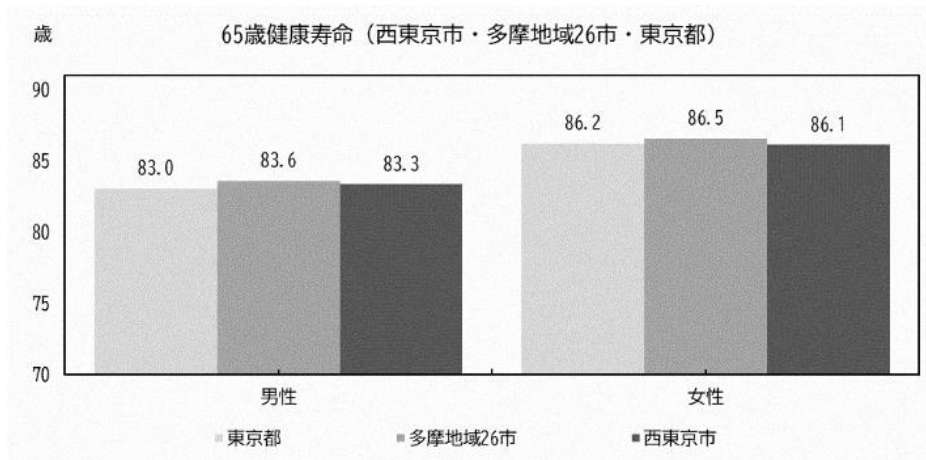
- 転入数は、令和元年度以降、減少しています。一方、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減が少しずつ拡大しています。



資料：統計にしよう（平成30年版～令和4年版）

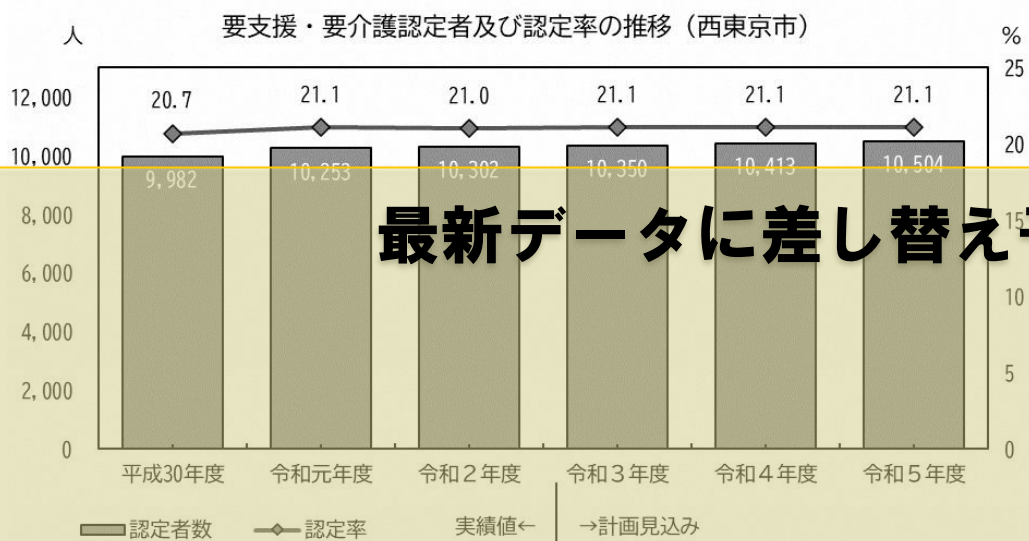
■健康・福祉

- 65歳以上健康寿命は、男女ともに、多摩地域26市平均をわずかに下回ります。



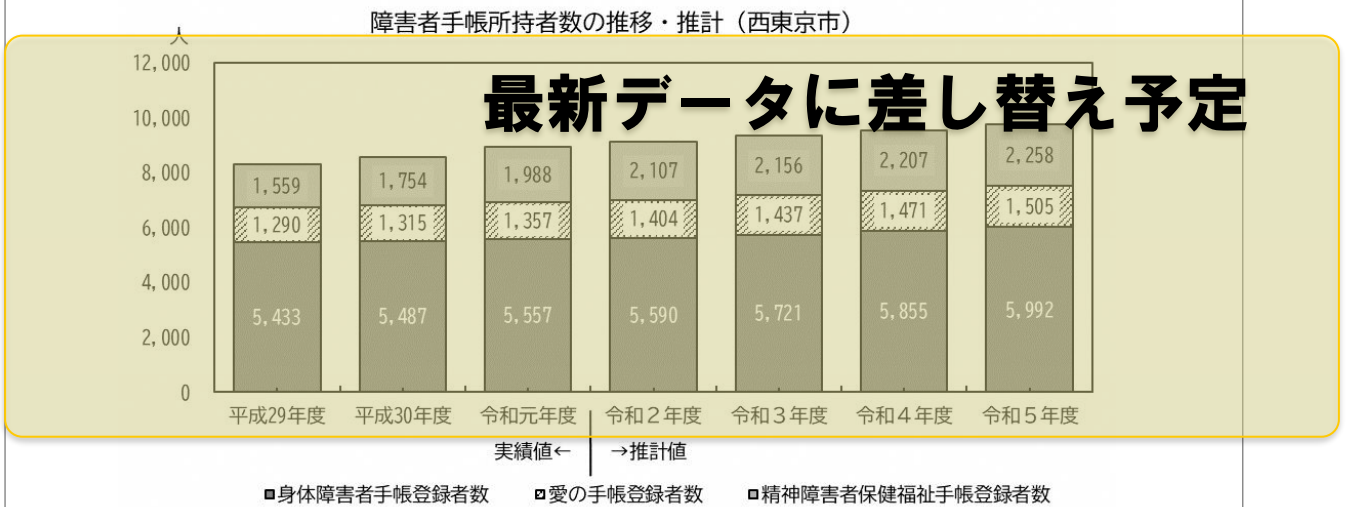
定義：要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間で算出した場合
資料：令和3年 65歳健康寿命算出結果区市町村一覧（東京都保健政策部）

- 要支援・要介護認定者及び認定率は、令和2年度までの3年間は横ばいです。市介護保険事業計画では令和5年度まで21.1%の認定率が続くと見込んでいます。



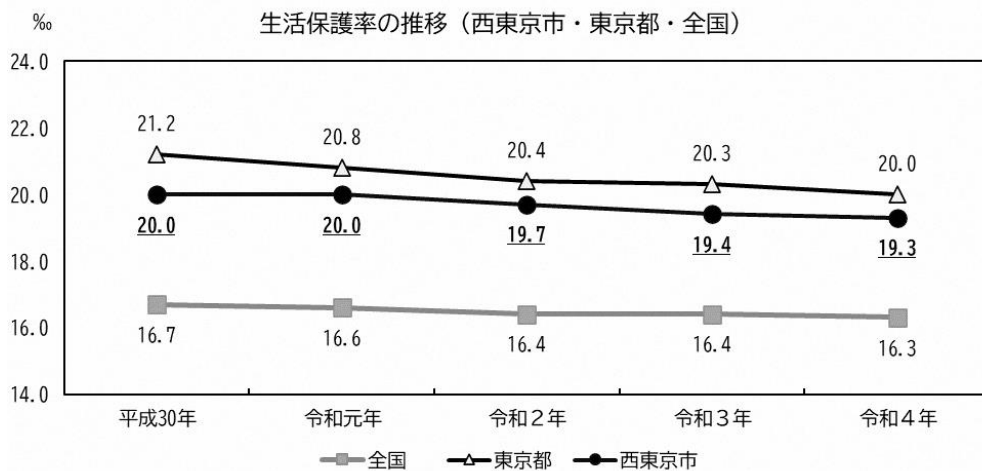
資料：西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）（各年10月1日現在）

- 障害者手帳所持者数の推移（実績）を見ると、いずれの手帳所持者も増加傾向にあります。



資料：第6期西東京市障害福祉計画・第2期西東京市障害児福祉計画
（令和3年度から令和5年度まで）（各年3月31日）

- 生活保護率は、全国より高く、東京都より低い水準で推移しています。



注：全国の値は速報値。 1‰=0.1%

資料：統計にしよう（令和4年版）（各年3月31日）

2 市民等の意見(各種調査結果)、事業の進捗状況

■市民等の意見(各種調査結果)

*資料編「各種調査結果概要」に調査結果を掲載

■地域でのつながりが弱いと感じられています



- 市民アンケートでは、「地域での人との付き合いや関わりが必要」(問9)、「近所との交流が少ない」(問13)、「急病時、見守りや声かけ、災害時に地域の助け合いが必要」(問15)が多く挙げられています。
- さらに、同様の意見が、民生委員・児童委員アンケート(問6)、小学生・中学生・高校生アンケート(問7)、地区懇談会(全地区。報告書Ⅱ地区ごとの結果)、団体アンケート(問9)と事業者アンケート(問3)でも挙げられています。

■誰もが気軽にできる地域活動・ボランティア活動が望まれています



- 小学生・中学生・高校生アンケート(問12)では、参加しやすい活動として「気軽にできること(時間が短い等)」、「誰にでもできること」、「自分の得意なこと・経験を活かせること」が多く挙げられています。
- さらに、同様の意見が、大学生アンケート(問5)、市民アンケート(問20)でも挙げられています(市民アンケート(問24)では、福祉に係るボランティア活動への参加意向を約3割の人が持っていることも分かります)。

■地域福祉活動には連携やネットワークが重要と考えられています



- 市の地域福祉推進に最も重要なことについて、民生委員・児童委員アンケート(問23)では、「地域における連携体制づくり」、事業者アンケート(問12)では、「地域における施設と住民をつなぐコーディネーターの配置」と「施設、住民を含めたネットワークづくり」が多く挙げられています。
- 一方で、団体アンケートでは、「新しいメンバーが入らない」(問6)、「会員の減少、役員の高齢化」(問12 自由記述)という課題が多く挙げられています。



■見守り等の支援が必要な状況にある人や世帯が多く見られます

- 民生委員・児童委員アンケート(問8)、団体アンケート(問8)では、見守り等の支援が必要な状況にある人や世帯、ひきこもりのケースが見られるとの回答が多く挙げられています。
- 地区懇談会(北東部地区)では、ヤングケアラー、子育て支援のほか、「外国にルーツを持つ家庭のお子さんがなかなか把握できない」、「外国人、異文化の方への支援・理解」、「外国人との交流」が課題として挙げられていました。
- 事業者アンケート(問4 自由記述)では、支援の必要な人・世帯を支える上での課題として、「ひきこもりや未治療の方への支援を多事業所でサポートする体制」、「家庭単位での支援の強化」等が多く挙げられています。



■分かりやすい情報提供と利用しやすい相談窓口を望んでいます

- 市民アンケートでは、福祉に係る用語、市や関係機関の事業等についての認知度(問26①②)について、「ほっとネットステーション」、「地域福祉コーディネーター」、「ほっとネット推進員」が十分とはいえません。また、市の地域福祉推進のために最も重要な取組(問41)では、「分かりやすい情報の提供」が最も多く挙げられています。
- さらに、(問30)では、「自身や家族がどこに相談すればいいか分からない困りごとのある」と回答した人の割合が1割強、(問32)では、「土日・祝日でも相談できる」、「チャット、LINE等で相談できる」の順に多く挙げられており、個人情報の取り扱い(問33)については、「適切な支援を行うためには提供もやむを得ない」と回答した人が6割台となっています。

■自然や公園が多い一方、交通利便性の向上が望まれています



- まちの印象について、「自然や公園が多いまち」(小学生・中学生・高校生アンケート問16 自由記述)、「住みやすい、暮らしやすい、生活しやすいまち」(大学生アンケート問6 自由記述)が多く挙げられています。
- 住み続けたいまちについては、「自然や公園が多いまち(遊具がたくさんある公園)」(小学生・中学生・高校生アンケート問17 自由記述)、「人にやさしく、思いやりのあり、穏やかなまち」(大学生アンケート問12 自由記述)が多く挙げられています。
- 一方、地区懇談会(全地区。報告書Ⅱ地区ごとの結果)では、「市内の交通の便が悪い」という意見が挙げられています。また、住みにくい理由では、「道路の段差が多い・歩道が整備されていない」(市民アンケート問34 付問)、「買物等が不便」(民生委員・児童委員アンケート問15 付問)が多く挙げられています。

■第4期計画の評価指標で見る進捗状況

- 全19指標のうち、目標達成は4項目、目標達成に近づいた指標は4項目、目標から遠のいた指標は11項目です。

進捗:◎目標達成 △目標近づく ■目標から遠のく

項目	現状値	目標値	最新値	進捗	
	平成29年度	令和5年度	令和4年度	◎△■	
	(2017年度)	(2023年度)	(2022年度)		
基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり					
ボランティア・市民活動センター登録者数	504人	700人	415人	■	
自治会・町内会等の加入世帯数	19,177世帯	20,186世帯	20,292世帯	◎	
市民アンケート【今後、福祉に係るボランティアに参加したいとお考えですか。】という設問において「積極的に参加したい・できるだけ参加したい」と回答した人の割合	39.7%	42.2%	30.6%	■	
基本目標2 みんながつながりあう地域づくり					
ふれあいのまちづくり事業における地域活動拠点	利用登録団体	83団体	100団体	72団体	■
	延べ利用者数	15,260人	18,000人	7,306人	■
	延べ利用回数	3,424回	4,000回	1,266回	■
地域協力ネットワーク	設立数	2団体	4団体	4団体	◎
	参加団体数	60団体	128団体	187団体	◎
市民アンケート【お住いの地域に次の様なこと(課題)を感じていますか。】という設問において「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」と回答した人の割合	14.2%	11.7%	20.6%	■	
基本目標3 社会的孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり					
地域福祉コーディネーター相談件数	1,059件	1,749件	1,331件	△	
女性相談件数	493件	550件	332件	■	
権利擁護センター「あんしん西東京」での相談件数	945件	1,100件	1,492件	◎	
基本目標4 サービス内容の充実・向上のための仕組みづくり					
高齢者一般調査【高齢者層における地域包括支援センター認知度】	48.4%	58.4%	57.6%	△	
福祉サービス第三者評価の受審件数	65件	90件	83件	△	
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり					
防災市民組織の数	97組織	150組織	94組織	■	
市民アンケート【日ごろから地域の防災訓練に参加していますか】という設問において「参加している」と回答した人の割合	12.2%	14.7%	9.8%	■	
消費者生活相談件数※1	1,161件	1,100件	1,388件	■	
基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり					
はなバスの輸送人員※2	2.09人/km	2.18人/km	1.87人/km	■	
市民アンケート【お住いの地域に次の様なこと(課題)を感じていますか。】という設問において「移動手段が整っていない」「買物へ行くのに不便を感じている」と回答した人の割合	16.5%	14.0%	14.8%	△	

※1 消費者トラブルの未然防止による相談件数の減少が目標

※2 1日1km当たりの輸送人員

■第4期計画の評価指標の進捗状況と主な課題

基本目標1	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会・町内会等加入世帯数が1,000世帯以上増加し、目標を上回りました。 ● ボランティア等の登録者数、福祉に係るボランティアへの市民の参加意向ともに減少しました(コロナ禍で活動自粛を余儀なくされた影響も考えられます)。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉分野のボランティアや活動への関心を高めることが引き続き課題です。
基本目標2	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域協力ネットワークが4地区に広がり、参加団体数も3倍になりました。 ● ふれあいのまちづくり事業の3つの指標、居場所の数に係る市民評価は、ともに減少しました(コロナ禍で活動自粛を余儀なくされた影響も考えられます)。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● ふれあいのまちづくり事業と居場所づくりの活動を再び充実させることが課題です。
基本目標3	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉コーディネーターと権利擁護センター「あんしん西東京」への相談件数が増加しました。特に「あんしん西東京」は、約1.6倍に急増しています。 ● 女性相談は、件数が減少しました。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 困難な状況にある市民が支援とつながるための仕組みの強化が課題です。
基本目標4	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者層の地域包括支援センター認知度、福祉サービス第三者評価受審件数は、ともに増加しました。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 困った時の気軽に相談できる体制と、利用者本位のサービスの充実が引き続き課題です。
基本目標5	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 3つの指標ともに目標を達成できませんでした(コロナ禍による防災訓練の中止も影響したと考えられます)。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災力を高めること、消費者トラブルの未然防止が引き続き課題です。
基本目標6	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● はなバス輸送の指標(1日1km当たりの輸送人員)は、目標から遠のきました(コロナ禍による外出自粛が大きく影響したと考えられます)。 ● 移動手段(買物の時等)が整っていないと回答した人の割合は、減少しました。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動手段を含めた生活の利便性を高めることが課題です。

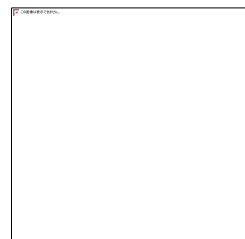
3 地域福祉を進める上での課題

市の状況とアンケート調査や地区懇談会の結果等から、地域福祉を進める上で特に重要な課題を整理します。

課題① 交流を増やし、地域のつながりづくりを一層進める必要があります

第4期計画の取組・成果

- 市では、地域でのつながりづくりを市民や関係団体等と連携して進めており、ほっとネット推進員やささえあい協力員の増加、地域福祉コーディネーターの増員等で一定の成果が見られました。
- しかし、活動している人の高齢化や転入者が増えてきたこと、そして、コロナ禍により、様々な活動が制限された影響等もあり、どの世代も地域での交流の少なさを感じている状況です。



これからの課題

- 地域のつながりが地域福祉の基盤であることから、ほっとネット推進員、地域福祉コーディネーター、地域で活動する多くの団体等と協力して、住民が気軽に交流したり、悩みを話し合えたりする機会の増加により一層取り組む必要があります。
- 将来にわたって、地域活動の担い手を確保・育成できるよう、多くの住民が地域の様々な活動に参加する環境づくりを進める必要があります。

課題② 誰もが支援につながる相談体制を更に強化する必要があります

第4期計画の取組・成果

- 令和2年の「断らない相談窓口」として福祉丸ごと相談窓口の開設を始め、基幹相談支援センター2か所の開設、障害福祉の相談員の地区担当制の導入、既存の地域包括支援センター、子ども家庭支援センターのどか、地域子育て支援センターを拠点に、相談内容に対して適切な専門機関と連携して支援する体制を強化してきました。
- 一方、相談先が分からない困りごとを抱えている市民も1割程度いるものと見られます。また、増加傾向にあるひとり暮らし高齢者はもちろん、どの地域にもひきこもり、ヤングケアラー、外国人や外国にルーツを持つ子ども等、何らかの支援が必要な状況にある人や世帯が見られます。

これからの課題

- 今後も少子高齢化の進行や不透明な経済情勢等を背景に、複雑化・複合化する課題を抱えている人や世帯が増えることが想定されます。
- 誰もが気軽に相談ができるよう、全世代型・全対象型の支援体制に向けて多機関・多分野との協働を強め、包括的・重層的に支援する体制を更に強化する必要があります。

課題③ 全ての人に情報を届ける工夫を継続的に進めていく必要があります

第4期計画の取組・成果

- 市では、情報取得が困難な人にも配慮しながら、様々な媒体や講座等を通じて、福祉分野の情報発信に取り組んできました。
- しかしながら、市民の相談窓口に対する認知度は依然として低い状況であり、地域福祉に関連の深い活動や取組に対する認知度も十分とはいえません。また、市の地域福祉の推進のために最も重要な取組に「分かりやすい情報の提供」が挙げられています。

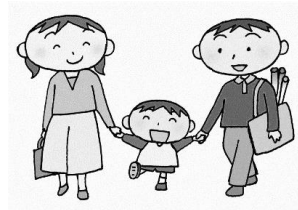
これからの課題

- 必要な人に必要な情報を届ける取組は、これまでと同様、本市の課題です。SNS等を活用した周知啓発も含め、今後の情報発信ツールの効果的な活用を視野に入れながら、全ての人に情報を届ける工夫を継続的に進めていく必要があります。

課題④ ポストコロナ社会のニーズに適應する地域福祉を進める必要があります

第4期計画の取組・成果

- 令和2年からの新型コロナウイルス感染症流行の影響により、福祉分野においても多くの事業や講座、地域の行事や防災訓練等が中止になりました。
- 市民アンケート(問17)では「外出や運動する機会が減り、健康を害した(19.9%)」、「収入が減り、生活に困った(10.5%)」、民生委員・児童委員アンケート(問5)では「研修や学習等、スキルアップに充てる時間が減った(74.6%)」等の結果が出ており、市民の健康、生活や地域活動等に大きな影響を及ぼしたことが分かります。
- コロナ禍は、住居確保給付金の受給者が増加するなど、経済基盤に潜在的なリスクのある人を顕在化させ、児童・生徒の肥満や生活リズムの乱れ等も引き起こしています。
- その一方、急速に普及したデジタル技術により、働き方、コミュニケーション方法、教育環境が多様化しました。また、オンラインによる連携や交流が広がったこと、「電話で話そう20分」といった新しい取組を始めたことなどの「効果」も生まれています。



これからの課題

- 長期間にわたるコロナ禍の影響は、これから様々な場面で表面化する可能性があり、新しい支援ニーズが出てくることも考えられます。
- ポストコロナ社会の地域福祉は、コロナ禍ではじまった活動やデジタルの力を活かし、新しいアプローチの方法やつながり方の工夫、多様な主体との連携を広げるなど、変化するニーズに適應していく必要があります。

第4章 重点的な取組

重点的な取組1 つながりづくり

重点的な取組2 相談体制づくり

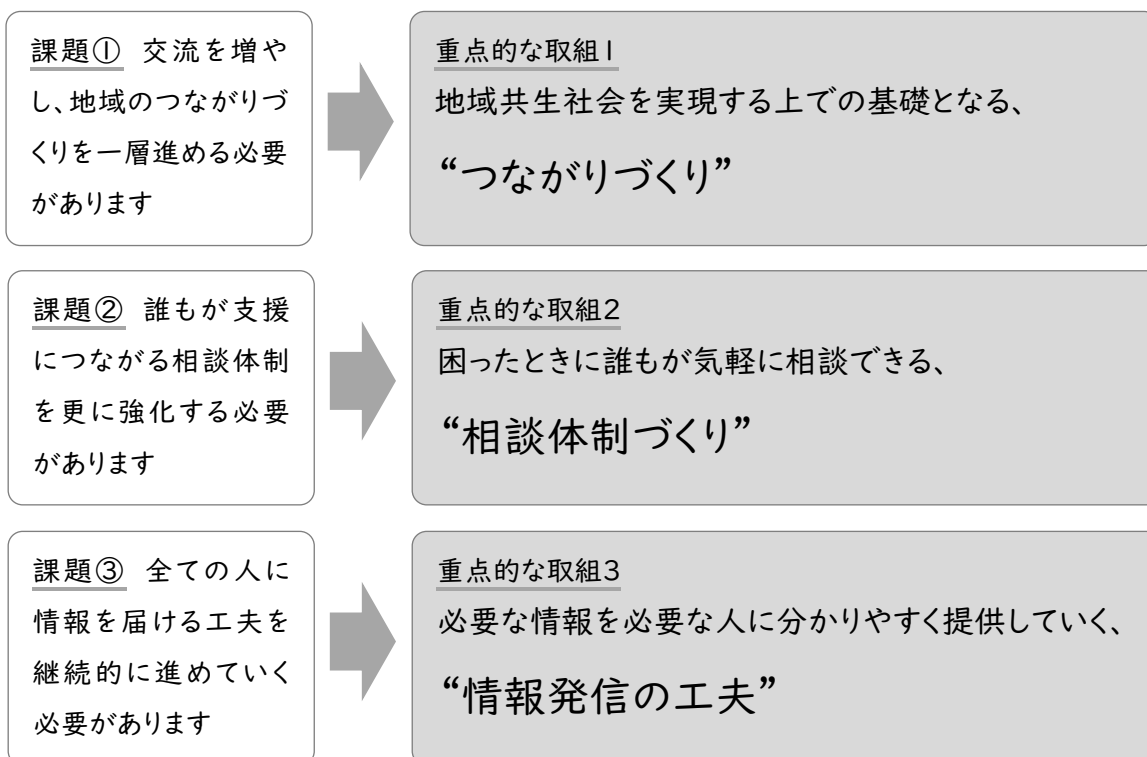
重点的な取組3 情報発信の工夫

市内の活動の写真（予定）

市内の活動の写真（予定）

■重点的な取組の設定

- 市では、第2期西東京市地域福祉計画策定時の「市内では、福祉に関わる様々な地域活動団体や個人が活動をしているが、相互の連携が十分に確保されているとは言えない現状がある」という課題認識のもと、平成22年から「ほっとするまちネットワークシステム」を始動させ、地域ので地域ので課題を解決するしくみづくりに取り組んできました。
- この取組は、地域福祉コーディネーターへの相談件数や活動件数の増加、地域福祉コーディネーターに協力し地域福祉の推進に協力する市民ボランティアである「ほっとネット推進員」の登録者の増加等、一定の成果を挙げています。
- 第3期西東京市地域福祉計画で「西東京市版地域共生社会」の実現を目指し、“つながりづくり”、“相談体制づくり”、“情報発信の工夫”の重点的な取組を軸に、それまでの市の取組を改めて整理し位置付けました。第4期西東京市地域福祉計画においても継続して位置付けました。
- 一方で、現状は「地域での交流の少なさ」や「市民の相談窓口の認知度が低い」ことが多くの世代に共通して挙げられており、「相談先が分からない困りごとを抱えている」ケースも挙げられています。また、これからの社会は、孤独・孤立の問題などを背景に、複雑化・複合化するニーズに対し、分野横断的に対応していく仕組みがますます重要となっています。
- 「西東京市版地域共生社会」の実現に向けて、本計画では引き続き3つの重点的な取組を設定し、市民とともに取り組んでいくこととします。



※第2章 3 地域福祉を進める上での課題の「課題④ ポストコロナ社会のニーズに適応する地域福祉を進める必要があります」に関しては、今後、施策を実践する際に、必要に応じて、効果的な取組を検討していきます。

重点的な取組1 つながりづくり

<これまでの成果>

- 市では、ほっとネットや地域協力ネットワークといった仕組みを通じ、地域福祉コーディネーターと一緒に、地域のつながりづくりに早くから取り組んできました。
- その結果、地域づくりに参加する市民、活動団体、関係機関が増えてきたことは大きな成果といえます。

<これからの課題>

- 近年、コーディネーターの種類や地域のネットワークが増えてきたことから、コーディネーターの役割や地域のネットワークの目的・活動内容等について、市民にとって分かりやすく整理することが求められています。
- 多様化する地域ニーズに対応するつながりづくりや居場所づくりとして、市民の自主的な活動を更に増やしていく必要があります。また、地域活動の担い手の確保・育成も重要です。

<今後の方向性>

- 地域でのつながりづくりのためのネットワークや様々なコーディネーターに係る事業を、市民や関係者に分かりやすく周知していきます。
- 身近な地域における交流の場としての居場所の重要性を鑑み、市民主体の地域活動の活性化に向け、市民交流施設、公共施設やサロン事業の一層の活用、学校を活用した交流等、多様な「つながる場づくり」の充実に向け、支援を行っていきます。

方向性イメージ図

重点的な取組2 相談体制づくり

<これまでの成果>

- 令和元年から現在にかけて、子ども相談室の設置、「断らない相談窓口」として福祉丸ごと相談窓口の開設、基幹相談支援センター2か所の開設、障害福祉の相談員の地区担当制を導入しました。
- 地域包括支援センター、子ども家庭支援センターのどか、地域子育て支援センターにおいても、相談内容に応じ、適切な相談先へつないでいます。
- 相談受付の手段も、窓口における対面相談、電話やメール等による相談対応のほか、地域に出向いての相談も行ってきました。さらに、LINE相談やオンライン相談も始めています。
- コロナ禍も踏まえ、ここ数年で市民が相談しやすい窓口体制と相談方法の多様化が大きく進みました。

<これからの課題>

- 制度の狭間の課題を抱えるケースや分野をまたぐ複雑なケース、複合的な課題を抱えるケースが増えてきている中、どこに相談すればいいかわからない困りごとのある人もいます。
- アンケートや地区懇談会の結果では、地域とのつながりが不十分であることにより、何らかの支援が必要な状況であるにも関わらず、必要な支援に結びついていない方が少なからずいる状況があります。

<今後の方向性>

- 市民からの相談を一元的に受け付け、関連機関等と連携し、適切な専門機関等に確実につなぐことにより、課題解決を行うことができる相談支援体制及びそれを支える関連機関等の連携体制の構築に取り組みます。
- 包括的な相談支援体制をより効果的に機能させるために、地域に出向いた活動（アウトリーチ）を重視するとともに、相談支援体制に係る広報を積極的に行うことで、必要な支援に結びついていない方等からの相談や課題を発見し、支援に結びつけていきます。
- 地域を支える住民の活動の重要性にも鑑みて、ほっとネット推進員等の地域で活動している方々に対する支援体制についても、より一層の充実を図り、地域からの課題提起を受け付け、集約し、解決につなげる仕組みの構築に取り組みます。

方向性イメージ図

重点的な取組3 情報発信の工夫

<これまでの成果>

- 市では、情報取得が困難な人に配慮し、市民に分かりやすい情報発信に努めてきました。
- アクセシビリティ(情報の利用のしやすさ)に配慮した市報及び市ホームページの編集、多言語によるパンフレット作成、SNSの活用等、情報発信の多様化が進みました。

<これからの課題>

- アンケートでは、依然として「分かりやすい情報の提供」への要望が多くなっており、また、地区懇談会においては、市のサービスや相談窓口等の情報が必要なときに得られにくいとの声が挙げられています。
- ボランティア活動や居場所等、より身近な地域の中での情報を共有する手段が少ないことにより、市民の地域活動への参加につながっていない一因となっている状況があります。

<今後の方向性>

- 市の情報発信に関しては、これまでも市民に分かりやすい情報発信に努めてきましたが、引き続き多様な媒体を活用した情報発信の方法を工夫していきます。
- また、年代や属性、情報入手する上での障害の有無等、情報の受け手側の立場に立った視点での情報提供に努め、誰でも必要なときに必要な情報入手することができるよう、きめ細やかな情報提供の検討を行います。
- 併せて、より身近な地域の中の情報については、地域内における口コミや掲示板等の活用や、地域における情報発信の機会・場の提供等、地域内の情報共有の促進に取り組めます。

方向性イメージ図

第5章 施策の展開

基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり

基本目標2 みんながつながりあう地域づくり

基本目標3 社会的孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり

基本目標4 サービス内容の充実・向上のための仕組みづくり

基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり

基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり

市内の活動の写真（予定）

市内の活動の写真（予定）

基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり



<これまでの成果>

(福祉教育・啓発)

- 福祉教育・啓発は、学校の道德の授業や様々な地域活動の機会を利用しています。出前講座終了後に福祉分野の自主サークルが発足した事例もあります。

(地域活動・ボランティア活動)

- 地域活動・ボランティア活動の参加促進に向けた講演会や研修等を行っており、ほっとネット推進員、介護支援ボランティア等に多くの人が登録しています。

(専門的な人材の育成)

- 専門的な人材の育成に向けて、毎年度、大学生向け実習、市民向け研修、養成講座等を実施しています。地域福祉コーディネーターは、事例検討会や東京都社会福祉協議会研修で得た学びを地域活動に活かしています。

<これからの課題>

(福祉教育・啓発)

- 地域のつながりの醸成に向けて、あらゆる世代に対する支え合う意識の啓発機会の充実、市民同士の交流機会の増加、地域活動の最初の一步となる「あいさつ」の奨励が必要です。

(地域活動・ボランティア活動)

- 自治会の加入世帯数は増加していますが、コロナ禍による活動の減少や担い手の高齢化等の課題への対応が必要です。
- 地域活動・ボランティア活動に関心のある人が参加しやすいよう、「気軽」、「誰にでもできる」、「将来に役立つ」、「多忙でも参加しやすい」等を考慮した活動の工夫が必要です。

(専門的な人材の育成)

- 福祉分野における人材不足は特に深刻であるため、より多くの人が参加しやすくなるための工夫が必要です。

<目標に関連するSDGsの目標(ゴール)>



<推進施策>

(1)福祉教育・啓発の充実

福祉についての理解と関心を深めるとともに、地域の課題に気づき、一人一人が主体的に考え行動するきっかけづくりとなるよう、あらゆる世代の福祉教育・啓発を充実させます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 隣近所や地域の中で、「あいさつ」をし合える雰囲気をつくる。 ● 地域で助け合い、支え合う輪が地域に広がる様に、声かけをしていく。 ● 地域の人々の「困りごと」が、自分にも起こり得ることだと認識する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 西東京市子ども条例の趣旨に基づき、学校における人権教育を充実させます。 ● 西東京市生涯学習推進指針を踏まえ、誰もが学びたい時に学ぶことができる機会を充実させます。 ● 障害への共感的理解を進めるとともに、自分にも起こり得るものと理解されるよう努めます。

■主な事業

①学校における福祉教育の充実	学校教育における奉仕体験活動の推進	地域共生課 教育指導課
	人権教育の推進	教育指導課
②地域における福祉の学習機会の充実	生涯学習推進指針の推進	社会教育課
	福祉課題の理解を深めるための講座の実施	公民館
	出前講座の実施	関係各課
③福祉の啓発機会・場の充実	地域福祉に係る普及啓発活動の実施	地域共生課
	高齢者福祉に係る普及啓発活動の実施	高齢者支援課
	障害福祉に係る普及啓発活動の実施	障害福祉課

組織順に並び替えた。関係各課は最後。(5章全体)

(2) 地域活動・ボランティア活動の参画促進

自分たちが暮らす身近な地域をより良くするための活動や多様な分野におけるボランティア活動等、市民一人一人が地域活動・ボランティア活動に参画しやすい環境づくりに努めます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● ほっとネット推進員やささえあい協力員等の地域活動へ参加する・参加を勧める。 ● 共通の困りごとや楽しいこと等、小さな集まりから始めて活動につなげる。 ● ボランティアセンターに相談したり、地域活動ボランティア経験者に聞いてみる。 ● 自治会・町内会がある地域は、活動の活性化を図り、ない地域では、自治会に限らず、様々な地域活動に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ほっとネット推進員の活動活性化に向けて、研修内容と研修方法を工夫します。 ● 住民懇談会がサロン等の活動につながる機会の充実を図ります。 ● 介護支援ボランティアの対象活動の見直しを行い、活動促進を図ります。 ● 自治会・町内会等活性化補助金による財政的支援、団体・人材支援、加入促進、啓発事業のほか、地域団体との連携等を促進します。

■主な事業

①地域活動への参画促進	ほっとネット推進員の発掘・育成	地域共生課
	ふれあいのまちづくり事業への支援	地域共生課
	地域活動の促進のための支援	地域共生課
	生活支援コーディネーターによる、地域活動の場の把握	高齢者支援課
	やさえあい協力員・訪問協力員登録の促進	高齢者支援課
	障害のある方をサポートする仕組みの充実	障害福祉課
	自治会・町内会加入促進・啓発・支援	協働コミュニティ課
	市民協働推進センター事業の実施	協働コミュニティ課
	地域活動推進の各種講座の実施	公民館
②ボランティア活動の参画促進	ボランティア・市民活動センターへの支援	地域共生課
	介護支援ボランティアの活動促進	高齢者支援課
	ファミリーサポートセンター事業の周知	幼児教育・保育課

(3) 専門的な人材の育成

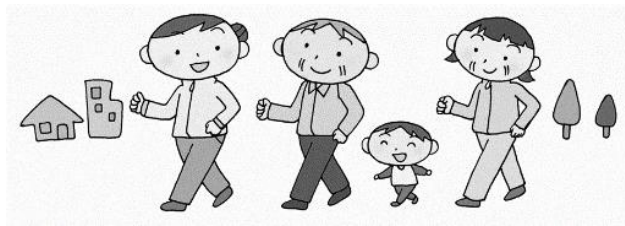
市民の持つ意欲・経験・知識を発揮し、地域で活躍できるよう、専門的な人材を育成するとともに、ほっとネットの中心を担う地域福祉コーディネーター活動の一層の充実を図ります。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 専門的な職能や技術を持つ方を招き、地域行事にて、指導者として活躍していただく。 ● 地域の人材育成等の学習の機会を利用してみる。 ● 子育て等で仕事を離れている人材に呼びかけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の生活援助を担う「西東京市くらしヘルパー」を養成し、就労者数の向上に努めます。 ● 民生委員・児童委員の研修参加を促進します。 ● 地域福祉コーディネーターの資質向上のため、事例検討の実施と外部研修への参加を支援します。

■主な事業

①福祉人材の育成	福祉実習生の受入	地域共生課
	西東京市くらしヘルパーの養成	高齢者支援課
	各種研修への受講費用助成	高齢者支援課
	専門性の高い福祉人材の育成	障害福祉課
	音訳ボランティアの養成	図書館
②民生委員・児童委員への支援	民生委員・児童委員に対する研修の実施	地域共生課
③地域福祉コーディネーターの充実	地域福祉コーディネーターの育成	地域共生課

基本目標2 みんながつながりあう地域づくり



<これまでの成果>

(地域における活動の促進)

- 市民協働推進センター(ゆめこらぼ)によるNPO市民フェスティバルは毎年度実施し、団体同士の交流を図っています。

(交流の場・活動の場づくり)

- 対象者を限定しない交流の場として、市民が運営する「街中いこいなサロン」は、公共施設、個人宅、薬局、レストラン、公園等の様々な場所に広がっています。また、地域の縁側プロジェクト等の地域づくりもはじまっています。

(地域における連携体制づくり)

- 地域の課題解決や地域の様々な主体によるネットワークづくりを進めた結果、令和元年度に中部地域、令和4年度に北東部地域にて地域協力ネットワークが設立され、全4圏域に構築がされました。
- 障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた居住支援のための機能を整備する地域生活支援拠点等事業を令和3年度から開始しました。2つの基幹相談支援センター、3つの地域活動支援センター、相談支援事業所にコーディネーターを配置し、連携強化を進めています。
- 空き家情報登録制度「西東京市空き家バンク」を令和4年12月に創設し、空き家等を活用した新たな活動拠点の設置に取り組んでいます。
- 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、令和2年度に居住支援協議会を設立しました。

<これからの課題>

(地域における活動の促進)

- 人材不足が深刻な課題である福祉関係団体や福祉サービス事業者の人材確保（会員、職員）を支援する取組が必要です。

(交流の場・活動の場づくり)

- 身近に居心地の良い場所（サードプレイス）が更に増えるよう、サロン等の活動支援、既存施設等の利活用が必要です。

(地域における連携体制づくり)

- 地域、関係団体、事業者等が地域課題の解決に向け、連携しやすい取組が必要です。
- 高齢化に伴い増加が予想される住宅確保要配慮者の住居確保や居住継続のために、関係機関の連携を強化することが必要です。

<目標に関連するSDGsの目標(ゴール)>



<推進施策>

(1) 地域における活動の促進

地域福祉の一翼を担うボランティア団体・NPO等の市民活動団体や社会福祉法人等の活動が充実するよう支援します。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 個人では、ボランティア団体やNPO等の団体の活動に参加する。 ● 各種団体等は、チラシやSNS 等多様な手段で活動をPRする。 ● 社会福祉法人は、連絡会をとおした活動や各法人の取組を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉活動助成事業の原資となる寄附・募金を受け付ける電子決済等の導入を検討します。 ● 団体同士の交流の場を充実させます。 ● 地域協議会を通じ、社会福祉法人による地域公益活動を促進します。 ● 社会福祉法人間の連携による地域の相談窓口の開設・運営を支援します。

■主な事業

①ボランティア団体・NPO等の活動支援	地域福祉に係る寄附や募金等の意義等の周知	地域共生課
	ボランティア・市民活動センターへの支援	地域共生課
	市民協働推進センター事業の実施	協働コミュニティ課
②社会福祉法人の公益活動の促進	地域協議会を通じた地域ニーズの情報提供	地域共生課

(2) 交流の場・活動の場づくり

地域での交流を深める場や様々な活動団体の拠点となる活動の場づくりに向けて、既存の資源の有効活用や新たな資源の発掘に取り組みます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 老若男女が集う地域交流イベントを増やす、参加したくなる内容となるよう工夫をする。 ● 居場所づくり等の取組について、立ちあげ方等の事例を共有する。 ● 自宅開放等を含め、いつでも立ち寄れる居場所をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民が主体となるサロン等の活動の充実に向けて支援します。 ● 市民同士の交流の場、地域活動の場として、公共施設や福祉施設の活用を図ります。 ● 空き家等を活用した新たな拠点づくりを検討します。

■主な事業

①交流の場・居場所づくりの確保	サロン活動の支援	地域共生課
	ふれあいのまちづくり事業への支援	地域共生課
	街中いこいなサロン事業の支援	高齢者支援課
	認知症カフェやチームオレンジの推進	高齢者支援課
	地域交流の促進	障害福祉課
	学校施設開放の実施	社会教育課
②既存施設の活用と利便性の向上	地域の子育て世帯に遊びや交流の場の提供	幼児教育・保育課
	文化施設の活用	文化振興課
	スポーツ相談窓口の活用	スポーツ振興課
	コミュニティセンターの運営	協働コミュニティ課
	市民の活動の場としての活用	公民館
	図書館資料の活用	図書館
③福祉施設の地域開放	福社会館の活用	高齢者支援課
	障害者総合支援センターの活用	障害福祉課
	住吉会館ルピナスの学習スペース、交流スペースの地域開放	子ども家庭支援センター
④空き家等を活用した活動拠点の検討・発掘	ふれあいのまちづくり事業への支援	地域共生課
	空き家等対策・利活用の推進	住宅課

(3) 地域における連携体制づくり

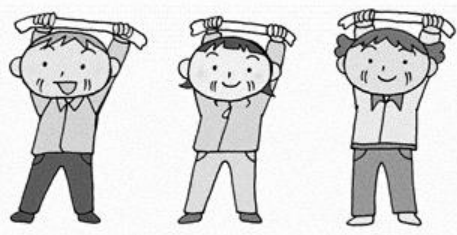
地域福祉を市全体で推進していくため、ボランティア団体・NPOや事業者等の組織の連携や関係機関、各種ネットワーク等の地域における連携体制を強化します。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 団体や事業者同士の情報交換ができる場を設ける。 ● 地域で活動されている方々の交流会を実施する。 ● 様々な場や集まりに顔を出し、様々な地域組織、団体、機関とつながりを持つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティア団体・NPOや事業者等、組織同士の情報共有・連携を促進します。 ● 自治会・町内会、教育機関、商店街、企業等、多様な分野、多様な主体との連携を強化します。 ● 住宅確保要配慮者の支援に向けて、関係者・団体との連携を強化します。 ● 圏域の再編、地域福祉コーディネーター体制の強化を検討します。

■主な事業

①地域で活動する組織同士の情報共有・連携促進	地域協議会を通じた情報共有・連携の推進	地域共生課
	在宅療養連携支援センターにしのわを通じた連携の促進	高齢者支援課
	当事者団体等の交流機会の促進	障害福祉課
	市民協働推進センター(ゆめこらぼ)の運営を通じた連携促進	協働コミュニティ課
	事業者等連絡会の実施	関係各課
②多様な分野の連携強化	ほっとネットを通じた連携強化	地域共生課
	つながりづくりのための仕組みづくりの検討	地域共生課
	総合計画の方針に基づくネットワーク再編の検討	地域共生課
	地域包括ケアシステム推進協議会の実施	高齢者支援課
	生活支援体制整備事業の推進	高齢者支援課
	地域生活支援拠点等整備事業、ペアレントメンター事業の推進	障害福祉課
	要保護児童対策地域協議会での連携強化	子ども家庭支援センター
	地域協力ネットワークへの支援	協働コミュニティ課
	居住に係る相談等窓口連携	住宅課
③ほっとするまちネットワークシステムの推進	地域福祉コーディネーター事業の推進	地域共生課

基本目標3 社会的孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり



<これまでの成果>

(支援に結びつける仕組みづくり)

- 令和2年度に「断らない相談窓口」として福祉丸ごと相談窓口を開設、さらに、地域福祉コーディネーターを8名に増員し、地域で孤立している人や支援に結びついていない人を把握し、支える体制の強化を図っています。
- 令和3年度から、地域で孤立しがちな世帯を支援するため、地域生活支援拠点事業への登録を行っています。
- 市内9か所の保育園で実施している一時保育事業について、令和5年度から、保護者のレスパイト支援として、新たに市内5か所の保育園で、生後3か月以上・満1歳未満の児童を対象に0歳一時保育を実施しています。

(多様な生活課題への対応)

- 子ども家庭支援センターのどか、虐待防止センター、男女平等推進センターパリティにおいて、虐待・暴力等の相談を受け付け、支援につなぐ体制を構築しています。また、配偶者暴力被害者支援担当者連絡会議を実施し、関係機関の連携を図っています。
- ゲートキーパー研修、からだと心の健康相談を実施しています。また、令和2年度から、若年こころの健康相談(LINE相談)を開始しています。
- 令和元年度から、子育て中の外国人女性のための日本語講座、多文化カフェを実施しています。
- 社会とのつながりが少ない人を対象にした居場所の運営と訪問・面談(LINEを含む)等を実施しています。
- 令和4年4月1日から家計改善支援事業(生活困窮者に対する家計管理等の相談支援)を開始しました。

(権利を擁護する仕組みづくり)

- 権利擁護センター「あんしん西東京」において、市民向け講座の実施、日常生活自立支援事業及び成年後見制度利用支援を実施し、連携を進めています。

<これからの課題>

(支援に結びつける仕組みづくり)

- 不透明な社会・経済情勢を背景に、社会から孤立する人や世帯、複雑・複合的な課題を抱えている人や世帯の増加も予想されます。そうした人や世帯を早期に発見し、支援につなぐ取組の一層の充実が必要です。
- 市民に最も身近な民生委員・児童委員の活動をサポートする取組の充実が必要です。

(多様な生活課題への対応)

- 困りごとが気軽に話せる場所や機会を増やすこと、年齢に応じた住居・就労・教育等の専門機関等との連携をより強めることが必要です。
- 困難な状況に直面する人や世帯と周囲の人々との関わりが途絶えない環境づくりが必要です。

(権利を擁護する仕組みづくり)

- 高齢化に伴い、権利擁護の対象者の増加が予想される中、成年後見制度等の市民への一層の周知、ヘルパーやケアマネジャーを含めた専門職の理解促進とより使いやすくするための工夫が必要です。

<目標に関連するSDGsの目標(ゴール)>



<推進施策>

(1) 支援に結びつける仕組みづくり

支援が必要な人を地域の資源を総動員して把握し、支援に結びつけていくとともに、公的なサービスだけでなく、地域の人々や地域活動（ボランティア活動等）と結びつけるなど、総合的な調整を図ります。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 元気なうちからつながりをつくっておく。 ● 困っている人に気付いたら、ちょっとしたことでも声かけを行う。 ● 孤立している人には、地域の居場所やサロンの情報を伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ほっとネットを始めとする各種ネットワーク、民生委員・児童委員、医療機関、福祉施設等の活動を充実させます。 ● 地域から孤立している人の情報を関係機関で共有し、適切な支援につなぐ体制を強化します。 ● 要支援家庭の児童を継続して定期的に預かる一時保育の実施を検討します。 ● 生活サポート相談窓口によるアウトリーチ支援の充実及び相談員の人材育成を推進します。 ● 制度の狭間にある人を誰一人取り残さないよう、相談支援の機能強化と関係機関同士の連携を一層強化します。

■主な事業

①地域で孤立している人や支援に結びついていない人の把握や、見守りへの支援	地域福祉コーディネーターとほっとネット推進員との連携	地域共生課
	民生委員・児童委員による地域の見守り	地域共生課
	包括的な相談支援体制の検討	地域共生課
	ささえあいネットワーク事業の実施	高齢者支援課
	高齢者生活状況調査の実施	高齢者支援課
	相談支援事業の実施	障害福祉課
	一時保育事業等の実施	幼児教育・保育課

②専門機関へつなぎ、総合的な調整をする体制の充実	地域福祉コーディネーターによる相談支援の実施	地域共生課
	生活サポート相談窓口による相談体制の充実	地域共生課
	包括的な相談支援体制の充実	地域共生課
	地域包括支援センターによる相談支援体制の充実	高齢者支援課
	相談機関相互連携の推進	障害福祉課
	子ども家庭支援センターのどこかでの相談支援の充実	子ども家庭支援センター

(2) 多様な生活課題への対応

孤独・孤立を生まない地域を目指し、ひきこもりやヤングケアラーへの支援、虐待やDV等の暴力の防止、自殺や生活困窮者等への対策、犯罪や非行からの立ち直り支援や外国人の社会参加等、地域における多様な生活課題の解決に向けて取り組みます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人の方に料理や言葉の教室を主催していただくなど、交流の機会を持つ。 ● 地域の中で、子ども食堂を実施する。 ● 隣近所等で虐待やDV等が疑われる家庭があった場合は通報する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 被害に遭いやすい高齢者・障害者・子ども・女性等に対する虐待やDV等の暴力を防止する対策、自殺防止(生きる支援)対策を充実し、命に関わるケースに対する支援を充実させます。 ● 多文化共生の視点から、外国人の社会参加に取り組みます。 ● 就労支援員の増員等、就労支援体制の再構築を検討します。 ● 居住に困難を抱える生活困窮者に対し、生活困窮者一時生活支援事業(地域居住支援事業)による居住支援の実施を検討します。 ● 生活困窮者支援、犯罪や非行の防止と立ち直りを支える取組を充実させます。 ● ひきこもりの実態や支援ニーズを把握した上で、相談支援・居場所づくり・ネットワークづくりを一体的に実施する「ひきこもり地域支援センター事業」の創設を視野に入れ、ひきこもり・ニート対策事業を推進します。 ● 不登校ひきこもり相談室「ニコモルーム(18歳まで対象)」と体験フリースペース「ニコモテラス(小・中学生対象)」により、不登校・ひきこもり状態の子どもと保護者への支援を行います。 ● ヤングケアラー対策は、子ども自身に気付いてもらい、声を上げてもらえるよう、一層の周知と関係機関との連携に努めます。

■主な事業

①虐待や暴力防止対策の充実	地域包括支援センターによる相談対応	高齢者支援課
	虐待防止センターの機能充実	障害福祉課
	子ども家庭支援センターのどこかでの相談支援の充実	子ども家庭支援センター
	DVIに関する啓発	協働コミュニティ課
	男女平等推進センター「パリテ」の相談支援	協働コミュニティ課
②自殺対策の充実	ゲートキーパー研修の実施	健康課
	自殺防止(生きる支援)対策の啓発	健康課
	からだと心の健康相談	健康課
③外国人の社会参加の促進	外国人に必要な多言語での情報提供	文化振興課
	外国人相談の実施	文化振興課
	多文化共生推進事業の実施	文化振興課
	外国人のための日本語講座の実施	公民館
	多文化共生講座の実施	公民館
④生活困窮者への支援	生活困窮者自立支援事業の推進	地域共生課
	生活サポート相談窓口での相談体制の充実(再掲)	地域共生課
⑤犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える支援	更生保護活動への支援	地域共生課
	社会を明るくする運動への参加	地域共生課
	協力雇用主制度の周知	地域共生課
	より高度な専門的知識が必要な障害への対応	障害福祉課
	居住に係る相談の実施	住宅課
	再犯防止に向けた庁内連携(各課での取組)	関係各課
⑥ひきこもり対策等の充実	ひきこもり地域支援センター事業の創設検討	地域共生課
	ひきこもりの実態、ニーズの把握	関係各課
	当事者・家族への相談支援体制の充実	関係各課
⑦ヤングケアラーの実態把握、対策の充実	ヤングケアラーの実態把握と理解促進	関係各課

(3) 権利を擁護する仕組みづくり

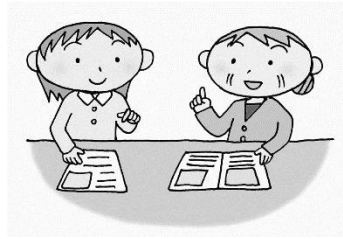
自分の権利が尊重されるための適切なサービス提供・利用が進むよう、日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）や成年後見制度等、権利を擁護する仕組みの普及啓発と利用促進のための取組を進めます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 「あんしん西東京」等の相談窓口の情報を地域で共有する。 ● 日常生活自立支援事業等の権利を守る制度を学ぶ。 ● 記憶や判断能力の心配な方がいたら、相談先へつなげる。 ● 書類の受付や銀行等の払い出しに困っている人がいたら、福祉サービス等につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 権利擁護センター「あんしん西東京」の中核機関化（地域の権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能を持つ）を検討します。 ● 権利擁護の選択肢を広げるため、成年後見人、法人後見、市民後見人の増加を図ります。 ● 制度を利用しやすくするため、後見人等の報酬助成対象者の拡大を検討します。

■主な事業

①判断能力が不十分な人への支援	権利擁護センター「あんしん西東京」での相談支援	地域共生課
②成年後見制度の普及と活用	成年後見制度の利用の促進	地域共生課

基本目標4 サービス内容の充実・向上のための仕組みづくり



<これまでの成果>

(情報発信)

- 平成30年度から、パネル展示、活動紹介、トークセッション等で構成する「まちづくりフェス」を毎年度実施しています(令和2年度はコロナ禍で中止)。
- 市ホームページは、文字サイズや色合いの変更、音声読み上げのシステムの導入等、アクセシビリティに配慮しています。
- 手話通訳者や要約筆記者の派遣、「音訳の会」の協力を得て、市報を音訳録音し、デイジー版(視覚障害者が聞く録音図書)やCD版にて情報提供をしています。

(相談支援)

- 市内5か所の地域子育て支援センターにおいて、地域の子育て世帯を対象にした子育て相談を対面・電話にて実施しています。
- ひとり親の自立のため、母子・父子自立支援員による相談を実施しています。
- 教育相談センターの臨床心理士等による相談支援のほか、学校内では解決しづらい問題に対し、スクールソーシャルワーカーを中心とし、関係機関と連携した対応を取っています。
- 子どもが健やかに育つ環境を整えるため、友人関係やいじめ等の子どもの困りごとや不安、悩み等について相談を受け付ける、子どもLINE相談事業を実施しています。
- 子ども相談室では、子どもの権利擁護委員や相談・調査専門員が子どもの権利の擁護に必要な支援を行っています。
- 子ども家庭支援センターのどこかでは、児童虐待要保護・要支援児童及び家庭に係る相談を受け、専門機関と連携し、支援につなげています。
- 相談支援事業所、3地活(保谷障害者福祉センター、地域活動支援センター・ハーモニー、地域活動支援センターブルーム)、市と基幹相談支援センターえぽっくでの3層構造の相談体制により、ケースに応じ、連携して支援を行っています。
- 住宅確保要配慮者の入居及び居住継続に係る相談支援を実施しています。また、令和5年度から、住宅確保要配慮者のみが入居できるセーフティネット専用住宅への家賃低廉化補助制度を開始しました。

- 令和4年度に、年齢、障害の有無に関わらず、市民のスポーツ・運動、健康づくりのきっかけをお手伝いする「スポーツ相談窓口」を南町スポーツ・文化交流センター「きらっと」に設置しました。
- (サービスの質の向上)
- 福祉サービス第三者評価受審費用の補助を行っています。

<これからの課題>

(情報発信)

- 必要な情報がすぐに届くよう、情報の多言語化やライフステージ(就職、育児、介護等、年齢に応じた生活段階)に沿った情報を自動的に届ける仕組み等が必要です。
- 西東京市版地域共生社会を推進するための様々な取組の認知度を高めるため、SNS等を通じ、活動を広く発信することが必要です。
- 講座やイベントのオンライン実施や録画配信等、デジタルを活用した情報発信が必要です。
- デジタル・デバイド(インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差／出典:総務省 平成 23 年版 情報通信白書)を解消する取組が必要です。

(相談支援)

- 利用のしやすい相談事業に向けて、市民の声を活かした工夫が必要です。
- 病気や障害に対する理解を広げるため、民生委員・児童委員等の地域で活動をしている人へ、障害者週間イベント等の情報提供を行うことにより、必要な市民に対し、効果的に周知を図ることが必要です。
- 関係機関同士の情報共有や地域の見守りを効果的に行うため、個人情報を適切に取り扱うためのルールづくりが必要です。
- スポーツ相談窓口を充実させるために、関係機関と連携し、窓口活用の周知と、必要な情報を収集し、情報提供していくことが必要です。

(サービスの質の向上)

- 福祉サービス第三者評価の受審件数がサービス種別によって差があります。

<目標に関連するSDGsの目標(ゴール)>



<推進施策>

(1) 情報提供の充実

地域における様々な活動等を活かし、市民に伝わりやすい情報発信の工夫を行います。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 犬の散歩やサロン等、地域の人が集まる場で情報を集める。 ● 知っている情報や入手した情報を困っている人に伝える。 ● SNS 等インターネットを利用し、地域情報を発信する。 ● 地域のサロンやボランティア同士の情報交換会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な媒体を用い、市民への情報発信方法を工夫します。 ● 地域福祉コーディネーターが地域に出向き、ほっとネット推進員等と協力して情報を伝える取組を充実させます。 ● 情報取得が困難な方が必要な情報を入手しやすくなるよう、市報等の広報物、通知やパンフレット等について、音声デジ版の作製等を行います。

■主な事業

①市民に伝わる情報提供体制の充実	身近な地域における情報共有の促進	地域共生課
	制度・サービスに係る周知・説明のパンフレット等の作成・改訂	関係各課
	既存の情報提供手段の改善	関係各課
②情報取得が困難な人への配慮	市報等での情報提供(図書館でのサービス含む)	秘書広報課 図書館
	ホームページの管理・運営	秘書広報課
	エフエム放送での情報提供	秘書広報課
	手話通訳者の設置、要約筆記者の派遣等	障害福祉課
	外国人に必要な多言語情報の提供(再掲)	文化振興課
	やさしい日本語の活用	関係各課

(2) 相談支援体制の充実

日常生活の中で困りごとが生じたときの様々な相談体制（身近な地域から専門機関等まで）を充実させ、多様な媒体・手段と適切な支援につなぐ相談体制の充実を図ります。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 民生委員・児童委員や近所付き合いの中で相談しやすい人等に相談する。 ● サロンや食事会等の集まる機会をつくり、相談相手になる。 ● 気軽に何でも相談できる、出入りしやすい場所をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 身近な地域での相談体制を充実させます。 ● 対象者ごとのきめ細かい相談体制を維持するとともに、各窓口から適切な支援へつなぐための連携体制を強化します。 ● 災害等の情報発信方法として、登録者が1万人を超える子育て応援アプリ「いこいこ」の運用を検討します。

■主な事業

① 身近な地域での相談体制の整備・充実	ほっとネットによる相談体制の充実	地域共生課
	民生委員・児童委員による相談の実施	地域共生課
	地域包括支援センターによる相談支援の実施	高齢者支援課
	地域生活推進のための相談体制の充実	障害福祉課
	地域子育て支援センターにおける相談の実施	幼児教育・保育課
② 対象者ごとのきめ細かい相談や適切な支援につなぐ相談体制の充実	生活サポート相談窓口での相談体制の充実(再掲)	地域共生課
	重層的支援体制整備事業の充実	地域共生課
	ほっとネットによる相談体制の充実(再掲)	地域共生課
	地域包括支援センターによる相談支援の実施(再掲)	高齢者支援課
	相談支援事業の実施	障害福祉課
	児童発達支援センターひいらぎにおける発達に係る相談の実施	健康課
	ひとり親家庭の自立に向けた支援	子育て支援課
	子ども家庭支援センターのどこかでの子どもや子育て世帯に係る総合相談の実施	子ども家庭支援センター
	外国人相談の実施(再掲)	文化振興課

(続き)	女性相談の実施	協働コミュニティ課
②適切な支援につなぐ相談体制の充実	居住に係る相談の実施(再掲)	住宅課
	教育相談の実施	教育支援課
③多様な媒体・手段による相談の充実	母子健康手帳や母子カードの情報を活用した情報連絡体制の充実	健康課
	地域子育て支援センターによる子育て支援情報の周知	幼児教育・保育課
	関係機関のネットワーク強化を目指したシステム導入の推進	子ども家庭支援センター
	電話、電子メール等による多様な手段による相談の実施	関係各課

(3) サービスの質の向上

福祉サービス第三者評価の受審促進や福祉サービスに対する苦情の解決により、サービスの質の向上を図るとともに、多様な福祉サービス提供事業者の育成に取り組みます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 市や事業所の相談窓口を有効に活用する。 ● 自らに適したサービスを選べる様に情報を集める。 ● 事業者・行政のサービスについて、出前講座を利用し、学ぶ。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉サービス第三者評価受審数の拡大を図ります。 ● 福祉サービス提供事業者に対する研修会や事業者同士の交流会を実施します。 ● 民間事業者やNPO法人等、多様な福祉サービス提供事業者の育成を図ります。

■主な事業

①福祉人材の確保・育成	福祉サービス第三者評価制度の普及啓発・受審勧奨	地域共生課
	介護保険連絡協議会分科会での情報提供	高齢者支援課
	障害関係事業所連絡会での情報提供	障害福祉課
	基幹型ブロック会議の実施等	幼児教育・保育課
	研修の実施	幼児教育・保育課
②苦情解決システムの充実	権利擁護センター「あんしん西東京」での福祉サービスに係る苦情受付	地域共生課
	保健福祉サービス苦情調整委員会による調整	地域共生課
③多様な福祉サービス提供事業者の育成	介護保険連絡協議会分科会での情報提供	高齢者支援課
	障害関係事業所連絡会での情報提供	障害福祉課
	公立保育園の民設民営化の推進	幼児教育・保育課
④高齢分野と障害分野との情報共有	介護事業と障害福祉サービス事業の連携の推進	高齢者支援課 障害福祉課

基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり



<これまでの成果>

(防災)

- 防災市民組織が多くの地区で活動する様になりました。
- 毎年度、自治会・町内会、学校、NPO法人多文化共生センター等と協力して総合防災訓練を実施しています(令和3年度はコロナ禍で中止)。
- 避難行動要支援者管理システムの運用と避難行動要支援者個別計画の作成を進めています。また、地域包括支援センターと避難行動要支援者名簿及び災害時要援護者登録名簿を共有しています。
- 発災時に備え、福祉避難所の指定、福祉施設との協定締結を進めています。

(防犯)

- 令和元年度までに、小学校全18校において、小学生の登下校時パトロール等に使用する用品等(たすき、ベスト、横断旗等)を助成する「地域ぐるみの学校安全体制づくり」事業を実施しました。
- 安全・安心いーなメールや教育委員会等からの防犯情報や不審者情報の発信を実施しています。
- 令和3年度に、田無警察署と特殊詐欺撲滅宣言を行い、自動通話録音機の給付事業や、西東京市PR親善大使を活用した注意喚起動画の作成、高齢者クラブへの出前講座等、被害防止のための啓発活動に継続して取り組んでいます。
- 防犯活動団体による防犯活動を支援しているほか、春・秋に地域合同パトロールを実施し、市内の防犯気運の醸成に努めています。
- 関係機関と連携し、消費生活に係る啓発に取り組んでいます。

<これからの課題>

(防災)

- 防災訓練の機会を活用し、ふだんは付き合いのない世帯を訪問したり、障害者と交流する機会とするなど、市民が関心の高い防災活動を日常的なつながりづくりに活かす取組が必要です。
- 発災時に備え、災害時個別支援計画、個別避難計画の普及啓発を図ることが必要です。

(防犯)

- 地域の見守りの目を増やすため、防犯活動団体や地域ボランティア、市内で活動する事業者の方との連携を一層強化することが必要です。
- 関係機関と連携し、消費者被害を未然に防ぐ取組等を一層充実させることが必要です。

<目標に関連するSDGsの目標(ゴール)>



<推進施策>

(1) 防災対策の充実

身近な地域における防災訓練等の取組を進めるとともに、高齢者、障害者、妊産婦・乳幼児、外国人等、災害時に支援が必要な方の安全確保策の推進等の防災対策を充実させます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 避難ルートを確認したり、災害時対応ルールをつくる。 ● 一人でも多くの人に参加できるよう、防災訓練やイベントを企画する。 ● 地域で防災について話し合う。 ● 防災市民組織をつくり、災害時に助け合える環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災訓練や学校避難所運営協議会等の取組を地域と連携して行い、災害時にも助け合える様なコミュニティづくりを平常時から進めます。 ● 避難行動要支援者個別計画の作成に向け、一層の普及啓発を図ります。 ● 福祉施設との協定推進や、福祉施設等における防災対策を充実させます。

■主な事業

①地域防災力の強化	防災市民組織活動への支援	危機管理課
	総合防災訓練の実施	危機管理課
	防災講話等の啓発事業の実施	危機管理課
	市立学校避難所運営協議会への支援	危機管理課 教育企画課
	防災・減災に係る講座の実施	危機管理課 公民館
	総合防災訓練(外国人住民避難訓練)の実施	文化振興課
②災害時に支援が必要な方の把握と安全確保策の推進	福祉避難所の指定	危機管理課
	災害時要援護者の登録	危機管理課 高齢者支援課 障害福祉課
③福祉施設等における防災対策	福祉施設との協定推進	危機管理課
	応急救命講習会等の実施	障害福祉課

(2) 防犯対策の充実

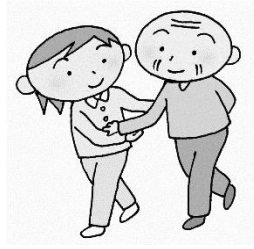
学校や地域と連携した防犯体制を強化するとともに、安全・安心いーなメールや啓発冊子等を活用し、防犯対策や消費者相談を充実させます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心いーなメールに登録し、不審者情報等を家族や友人と共有し、買物や犬の散歩の際に「ながら見守り」の意識を持って、街に見守りの眼差しを向ける。 ● 防犯活動団体として登録し、補助金を活用して防犯活動を行う。 ● 特殊詐欺被害防止のため、隣近所と声を掛け合い、家族とも定期的に連絡を取る。 ● 高齢者等が悪質商法に騙されないよう、地域での見守りを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールガードリーダーや防犯活動団体等、学校や地域と連携した見守り・防犯体制を強化します。 ● 安全・安心いーなメールや、各種イベント、防犯講話等の機会を通じ、防犯啓発情報を発信します。 ● 特殊詐欺被害防止のため、自動通話録音機の給付事業を推進するほか、田無警察署と連携し、被害啓発活動を強化します。 ● 悪質商法や消費トラブルに遭わないよう、消費生活相談窓口における相談体制を充実させます。

■主な事業

①学校や地域による防犯体制の強化	青色防犯パトロールの実施	危機管理課
	地域安全マップづくり支援	危機管理課
	保護者・地域等による子どもたちの見守り活動の支援	危機管理課 教育企画課
	子ども110番ピーポくんの家の活動への協力・支援	児童青少年課
	安全教育の充実	教育指導課
②防犯対策の充実	警察、防犯協会及び防犯活動団体との連携事業	危機管理課
	安全・安心いーなメールの配信	危機管理課
	防犯啓発冊子の配付	危機管理課
	危機管理課、教育委員会等からの不審者情報の発信	危機管理課 幼児教育・保育課 児童青少年課 教育指導課
③消費者相談の充実	消費生活相談事業の充実	協働コミュニティ課

基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり



<これまでの成果>

(人にやさしいまちづくり)

- 学校において多様な考え方や生き方に対する理解を図る授業を行っています。
- 公民館で「共生」や「インクルーシブ」をテーマにした講座を実施しています。
- 障害への理解を啓発するため、毎年度、障害者週間にイベントを実施しています。
- 道路改良時のバリアフリー化や、人にやさしいまちづくり条例に基づく公園等の設置や小規模店舗等のバリアフリー化を推進しています。

(移動支援)

- 重要な生活基盤として、コミュニティバスを運行しています。
- 市南部の公共交通空白・不便地域の一部において、タクシーを活用した新しい移動手段の実証実験を実施しました。

(就労支援)

- シルバー人材センターや障害者就労支援センターにおいて、高齢者や障害者の就労支援を行っています。
- 生活困窮者自立支援事業に係る関係機関との会議体を設置し、協議を行っています。

<これからの課題>

(人にやさしいまちづくり)

- マイノリティの人権尊重に取り組む講座の実践が必要です。
- 道路の計画的な整備、子ども達の期待する自然環境の保全や公園の整備、ユニバーサルデザインに配慮した住みやすいまちづくりを一層進めることが必要です。

(移動支援)

- 市民生活の利便性向上に向けたコミュニティバスの持続的な運行に加え、外出が困難な方の移動支援について、生活支援の一環として取り組むことが必要です。

(就労支援)

- 生活困窮者の早期発見や生活困窮者支援を行う体制の強化が必要です。
- 保護観察の対象となった人等を雇用する協力雇用主、障害者を雇用する企業等を市内に増やす取組が必要です。

<目標に関連するSDGsの目標(ゴール)>



<推進施策>

(1) 人にやさしいまちづくりの推進

心のバリアフリーを推進するとともに、情報や施設等を誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの普及・啓発を行うなど、人にやさしいまちづくりを推進します。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 勉強会等を通じ、理解を深める。 ● 地域に住む外国人の方々との交流会を催し、意見交換する。 ● 障害を持つ人やその家族等からの話を聞き、心のバリアフリーづくりに取り組む。 ● 災害訓練には、多様な人々(障害者、外国人、幼児連れ、高齢者等)の参加を促し、人にやさしいとは何かを認識していただく。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 様々な心身の特性や考え方を持つ人々が相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合えるよう、学校や地域の講座等を活用し、心のバリアフリーを推進します。 ● 人にやさしいまちづくり条例に基づく人にやさしいまちづくり推進計画において、公共建築物のバリアフリー化等の推進や民有地における緑化の推進等の取組を進めます。

■主な事業

①心のバリアフリーの推進	障害者週間等での啓発活動	障害福祉課
	多様な考え方に対する教育の推進	教育指導課
	「共生」や「インクルーシブ」をテーマとした講座の実施	公民館
	ICTを活用した多言語対応	文化振興課
②ユニバーサルデザインのまちづくり	誰もが使いやすい公園の整備	みどり公園課
	新設道路におけるユニバーサルデザインへの配慮	道路課
	誰もが使いやすい公共施設の整備	関係各課

(2) 移動手段の確保

日常生活に支障が出ないように、安全な歩道の整備・保全、公共交通の空白・不便地域の解消、移動制約者の外出支援等、移動手段の確保に取り組みます。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● 移動サービスの情報を地域の中で共有する。 ● 住民ボランティアにて、運転や移動販売、買物ツアー等を行う。 ● 施設と協力し、移動ボランティアを運営する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが安全に移動できる歩行空間の確保に努めます。 ● 市民ニーズや利用実態を踏まえた「はなバス」の効率的な運行に努めます。 ● 既存の鉄道、路線バスでは対応できない公共交通空白地域の移動手段については、ユニバーサルデザインの視点を踏まえて検討します。 ● 移動が困難な人への外出支援の充実に向けた検討を行います。

■主な事業

①快適な道路空間の創出	計画的な都市計画道路の整備推進	都市計画課
	放置自転車対策	交通課
	新設道路における歩車道分離	道路課
	不法看板の一斉撤去	道路課
②公共交通空白地域への対応	コミュニティバス運行事業	交通課
	需要と状況に応じた移動手段導入の検討	交通課
③移動制約者の外出支援	高齢者の移動支援の検討	高齢者支援課
	障害者の移動支援の充実	障害福祉課

(3) 就労に困難を抱える人の就労支援

各種機関等との連携や各種制度により、就労に困難を抱える人が就労しやすくなる環境の整備を図ります。

地域で取り組めること(例)	市が取り組むこと
<ul style="list-style-type: none"> ● シルバー人材センターを活用する。 ● 障害者就労施設等でつくった製品を積極的に購入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者、障害者、ひとり親家庭等の就労に困難を抱える人について、ハローワークを始め、各種機関や制度の活用等により、就労支援を充実させます。

■主な事業

①高齢者の就労支援	シルバー人材センターへの支援	地域共生課
②障害者の就労支援	障害者雇用の促進	職員課
	障害者就労支援事業の実施	障害福祉課
③ひとり親家庭の就労支援	ひとり親に対する就業相談の実施	子育て支援課
	自立支援教育訓練給付金の支給	子育て支援課
	高等職業訓練促進給付金の支給	子育て支援課
④関係機関との連携	生活サポート相談窓口と関係機関との連携	地域共生課
	協力雇用主制度の周知	地域共生課
	ハローワーク及び東京しごとセンターと連携した就労情報の提供	産業振興課

第6章 計画を推進するために

- 1 協働による計画の推進
- 2 計画の評価と進行管理

市内の活動の写真（予定）

市内の活動の写真（予定）

1 協働による計画の推進

- 本計画を推進していくためには、多くの人や団体の協働が欠かせません。それぞれが専門性を活かし、主体性を持ちながら、お互いに連携して取り組むことが重要です。



(1)市(行政)

- 市は、本計画に位置付ける施策を総合的に実施し、地域福祉の推進に努めることが求められます。
- 特に、本計画は多様な分野を横断的につなげる役割を担っています。地域福祉庁内推進委員会を通じて庁内関係部署の連携を深めるなど、福祉以外の様々な分野とも連携し、包括的に地域福祉を推進するよう努めていきます。

(2)社会福祉協議会

- 社会福祉協議会は、地域福祉推進の中心的な役割を果たす団体として、地域における福祉関係者や関係機関、団体等と連携し、地域の連帯と支援の輪を広げていくという重要な役割を果たしていくことが期待されています。
- 特に、本計画と社会福祉協議会が策定した「地域福祉活動計画」は、市における地域福祉の実現という点では同じ方向性で進めているため、「地域共生社会」の実現に向けた連携をより一層深めていきます。

(3)福祉サービス事業者、関係機関

- 福祉サービス事業者は、サービスの提供者・協力者として、サービスの質の確保、事業内容やサービス内容の情報提供及び周知に取り組むことが求められています。中でも、社会福祉法人については、他の事業主体では対応が困難な福祉ニーズに対応できる公益性の高い非営利法人として、地域における公益的な取組の実践を地域や他の福祉サービス事業者、関係機関と連携して実施していくことが期待されます。
- 医療機関、消防、警察等の関係機関は、その専門性を活かすとともに、他の福祉サービス事業者や関係機関同士で連携して、市民生活を支える取組を実施していくことが期待されます。

(4)市民(個人)

- 市民一人一人の暮らしと生きがいを大切に、地域で起こる問題を「我が事」として捉え、地域の中で解決するためには何ができるかを考え、実際の行動に移していくことが期待されています。
- 本計画の、第5章「地域で取り組めること」は、地域の皆様で話し合い、書き込んでいただくことができるよう、ワークブックの形式となっています。具体的にどのような役割を担っていくのかを、計画を活用しながら考えていただきたいと思います。

(5)自治会・町内会、活動団体、事業者、支援者等

- 地域活動を行う個人及び団体(自治会・町内会、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO等)は、各々の活動をとおして、より良い地域づくりに貢献していくことが期待されます。
- 事業者(ライフライン関連、商店街、コンビニエンスストア、宅配事業者、企業等)及び保育・教育機関(保育園、幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高校、大学、専門学校等)は、地域社会の一員としての役割を担い、各々の特長を活かす方法で、より良い地域づくりに協力していくことが期待されます。
- 権利擁護及び更生保護を支援する人及び団体(士業、保護司、支援団体等)は、それぞれの専門性を発揮し、誰もが暮らし続けることのできる地域づくりに貢献していくことが期待されます。

2 計画の評価と進行管理

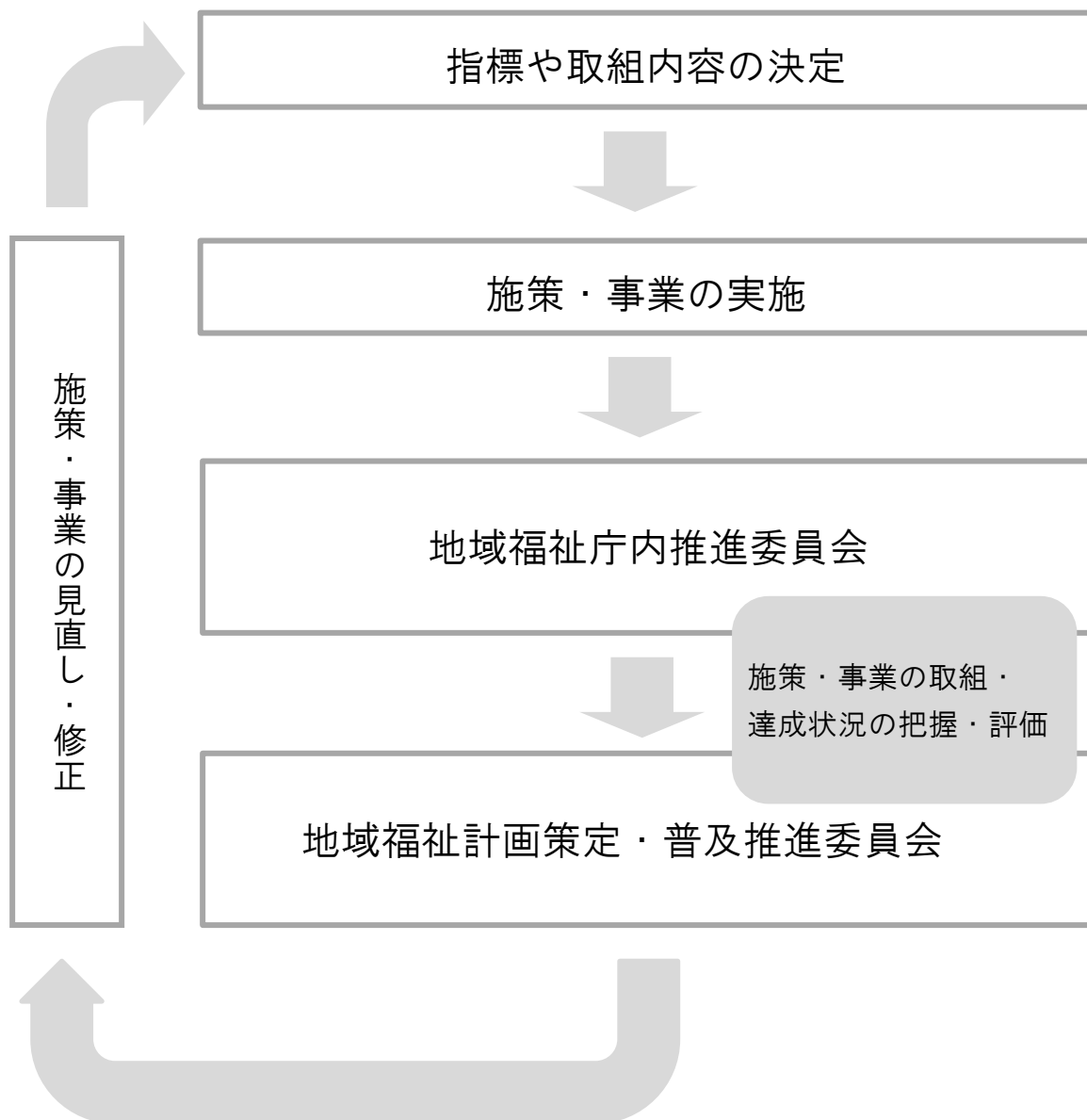
(1) 評価指標の設定

- 計画を着実に実行するためには、計画に記載された施策の進捗状況を把握する必要があります。第4期計画と同様、計画の更なる推進に向け、総合計画と連動した数値を主として、基本目標ごとに指標と目標値を設定しました。

※指標を、策定・普及推進委員会で協議(パブコメに提示する案の段階で検討)

(2) 進行管理体制

- 本計画に掲げる基本理念に基づき、施策実効性のあるものとして推進していくためには、定期的に施策・事業の進捗状況を確認し、評価を行いながら進めていくことが重要です。
- 計画の進捗状況について、毎年度、地域福祉庁内推進委員会及び地域福祉計画策定・普及推進委員会に報告し、施策・事業の評価、見直し、改善についての検討を行い、次年度以降の施策・事業の実施に活かしていきます。



(白紙ページ)

第7章 西東京市成年後見制度利用 促進基本計画

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の期間
- 4 目標
- 5 具体的な施策等の方針
- 6 成果指標
- 7 推進体制

市内の活動の写真（予定）

市内の活動の写真（予定）

1 計画策定の趣旨

- 成年後見制度は、認知症や障害等の理由で判断能力が不十分なため契約等の法律行為を行えない方を後見人等が代理し、必要な契約の締結や財産の管理をするなどにより、本人の保護を図るものです。
- 本市では、権利擁護センター「あんしん西東京」を社会福祉協議会への委託事業として実施しています。同センターでは、市民向け講座の実施、日常生活自立支援事業及び成年後見制度利用支援を実施し、連携を進めています。
- 今後、健康寿命の延伸や高齢者人口の増加に伴い、成年後見制度への需要は一段と高まることが想定されます。



本市では、これからの状況に対応し、誰もが自分らしく暮らす西東京市版地域共生社会を実現するため、必要な人が成年後見制度を適切に利用できる体制整備を図る「西東京市成年後見制度利用促進基本計画」を策定しました。

2 計画の位置付け

- 本計画は以下の法律を根拠に策定しています。(地域福祉計画 第1章 2 再掲)

◇成年後見制度の利用の促進に関する法律第14条第1項の規定に基づく「市町村成年後見制度利用促進基本計画」

3 計画の期間

- 計画期間は、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5か年です。
(地域福祉計画 第1章 3 再掲)

4 目標

- 成年後見制度利用促進基本計画は、以下を目標とします。

成年後見制度の適切な利用等に向け、
地域連携ネットワーク等の充実を図ります

5 具体的な施策等の方針

※文末の【 】は、地域福祉計画第5章の基本目標と施策番号を示す。

(1)中核機関の整備・運営の方針

- 権利擁護センター「あんしん西東京」の中核機関化（地域の権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能を持つ）を検討します。【基本目標3（3）】

(2)権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の4つの機能の段階的・計画的な整備の方針

①権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築

- 権利擁護支援の必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる、保健・医療・福祉・司法等の関係機関による地域連携ネットワークの構築を検討します。【基本目標3（3）】

地域連携ネットワークは以下の3つの役割を担います。

- ①権利擁護支援の必要な人の発見・支援
- ②早期の段階からの相談・対応体制の整備
- ③意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築

- ネットワークの具体的な仕組みとして、中核機関の設置、必要に応じたチームの構築、協議会の設置をそれぞれ検討します。

②成年後見制度の適切な利用に向けた取組の推進

- 権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の4つの機能を強化する取組を推進します。

地域連携ネットワークの3つの役割	中核機関の4つの機能	方針
①権利擁護支援の必要な人の発見・支援	広報機能 【基本目標4（1）】	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民等が成年後見制度に係る理解を深められるよう、市、権利擁護センター「あんしん西東京」、関係機関等が協力し、成年後見制度や相談窓口の利用方法等の周知に努めます。 ● 福祉サービス事業者や医療機関等の関係機関等に対し、権利擁護支援や成年後見制度の理解促進を目的とした周知啓発を行います。
②早期の段階からの相談・対応体制の整備	相談機能 【基本目標3（3）】	<ul style="list-style-type: none"> ● 市、権利擁護センター「あんしん西東京」、福祉サービス事業者等が連携し、各相談窓口の機能強化に努めます。 ● 自ら相談窓口に来ることができない人に対し、アウトリーチによる相談支援を行います。

地域連携ネットワーク の3つの役割	中核機関の 4つの機能	方針
③意思決定支援・身上 保護を重視した成年後 見制度の運用に資する 支援体制の構築	成年後見制度利用促 進機能 【基本目標1(3)】 【基本目標3(3)】 【基本目標4(3)】	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民後見人の養成、市民後見人の受任調整を行います。 ● 法人後見の担い手の育成と活動支援、後見監督等による透明性の確保を図ります。 ● 権利擁護センター「あんしん西東京」において福祉サービスに係る苦情を受け付けます。 ● 本人に身寄りがない場合等に市長が家庭裁判所に後見開始の審判等の申し立てを行います。 ● 地域福祉権利擁護事業等の関連制度からの円滑な移行を図るため、連携体制を強化します。
	後見人支援機能 【基本目標3(3)】	<ul style="list-style-type: none"> ● 権利擁護センター「あんしん西東京」と連携し、後見人活動に係る相談への対応力の向上を図ります。

③チーム・協議会の具体化の方針

- 権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築に向けて、「(仮称)権利擁護支援チーム」の構築と「(仮称)成年後見制度利用促進協議会」の設置を検討します。【基本目標3(3)】

<p>(仮称) 権利擁護支援チーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し、必要な対応を行う仕組みを構築します。 <p><構成例></p> <p>家族・親族、主治医、後見人、民生委員・児童委員、近隣住民等</p> <p>資料：市町村成年後見制度利用促進基本計画策定の手引き（平成31（2019）年3月）</p>
<p>(仮称) 成年後見制度利用促進協議会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 後見等開始の前後を問わず、「(仮称)権利擁護支援チーム」に対して必要な支援を行えるよう、専門職や関係団体等による協議会の設置を検討します。 <p>資料：市町村成年後見制度利用促進基本計画策定の手引き（平成31（2019）年3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 協議会は、既存の仕組み（地域ケア推進会議、自立支援協議会等）の活用も視野に入れながら、以下の機能を有します。 <ul style="list-style-type: none"> ・チーム(特に親族後見人等)への適切なバックアップ体制を整備すること ・困難ケースに対応するため、ケース会議等を適切に実施する体制を整備すること ・多職種間での連携強化を進めること ・成年後見制度を含む地域の権利擁護に関することについて、家庭裁判所との情報交換・調整

④助成制度のあり方

- 成年後見制度を利用しやすくするため、成年後見人等への報酬助成対象者の拡大を検討します。【基本目標3(3)】

6 成果指標

項目	現状	目標
中核機関の設置	令和5(2023)年度 なし	令和●(20●)年度までに設置
(仮称)成年後見制度利用促進協議会	令和5(2023)年度 なし	令和●(20●)年度までに設置
市民後見人登録者数	令和5(2023)年4月現在 ●人	令和10(2023)年12月現在 ●人
法人後見登録団体数	令和5(2023)年4月現在 ●団体	令和10(2023)年12月時点 ●団体

7 推進体制

- 成年後見制度利用促進基本計画は地域福祉計画の推進体制と連動させ、協働による推進と進行管理を行います。
- 成年後見制度利用促進基本計画の進捗状況を(仮称)成年後見制度利用促進協議会に報告し、必要な対応について検討していきます。

第8章 西東京市再犯防止推進計画

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の期間
- 4 再犯防止施策の対象者
- 5 取組内容
- 6 成果指標
- 7 推進体制

市内の活動の写真（予定）

市内の活動の写真（予定）

1 計画策定の趣旨

- 犯罪をした人の中には、再び罪を犯す(再犯)ケースがあります。全国の再犯者率(検挙人員に占める再犯者の割合)は約5割であり、再犯者率を抑えることが社会全体の課題となっています。

全国の刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率

年次	刑法犯検挙者数(人)	再犯者数及び再犯者率	
		再犯者数(人)	再犯者率(%)
平成29年	215,003	104,774	48.7
平成30年	206,094	100,601	48.8
令和元年	192,607	93,967	48.8
令和2年	182,582	89,667	49.1
令和3年	175,041	85,032	48.6

注1 警察庁・犯罪統計による。

注2 「再犯者」は、刑法犯により検挙された者のうち、前に道路交通法違反を除く犯罪により検挙されたことがあり、再び検挙された者をいう。

注3 「再犯者率」は、刑法犯検挙者数に占める再犯者数の割合をいう。

資料：法務省 令和4年版再犯防止推進白書

- 田無警察署管内(西東京市、東久留米市)では毎年、1,000件以上の刑法犯が検挙されています。そのうち、非侵入窃盗犯件数が6割程度を占めています。

田無警察署管内の刑法犯

年次	刑法犯総件数(件)	(主な犯罪の種類)		
		粗暴犯(件)	侵入窃盗犯(件)	非侵入窃盗犯(件)
平成30年	2,036	106	65	1,407
令和元年	1,865	85	165	1,181
令和2年	1,588	79	85	1,056
令和3年	1,280	71	27	871
令和4年	1,380	73	54	947

資料：田無警察署

- 再犯の背景には、安定した仕事や住まいがないこと、薬物やアルコールへの依存等、様々な課題を抱えている場合があります。立ち直りに困難を抱えるこうした人たちが再び罪を犯すことを防ぐため、国、都、市、支援者、関係団体等が連携し、継続的にその社会復帰を支えることが必要です。



本市では、誰もが自分らしく暮らす西東京市版地域共生社会を実現するため、犯罪をした人等が地域の中で孤立することなく、再び地域社会の一員となれるよう、更生支援に係る施策の推進を図る「西東京市再犯防止推進計画」を策定しました。

2 計画の位置付け

- 本計画は以下の法律を根拠に策定しています。(地域福祉計画 第1章 2 再掲)

◇再犯の防止等の推進に関する法律第8条第1項の規定に基づく「地方再犯防止推進計画」

3 計画の期間

- 計画期間は、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5か年です。
(地域福祉計画 第1章 3 再掲)

4 再犯防止施策の対象者

- 再犯防止推進計画の対象者は、再犯の防止等の推進に関する法律第2条に準じるとともに、市内に居住する(見込みのある)人としています。

再犯の防止等の推進に関する法律

第二条 この法律において「犯罪をした者等」とは、犯罪をした者又は非行少年(非行のある少年をいう。以下同じ。)若しくは非行少年であった者をいう。

5 取組内容

※文末の【 】は、地域福祉計画第5章の基本目標と施策番号を示す。

(1)就労・住居の確保等

- 自立生活を目指して、一人一人の特性に応じた就労支援を行います。【基本目標6(3)】
- 犯罪をした人等の状況に応じ、住まいの確保を支援します。【基本目標3(2)、4(2)】

※主な事業の例。第5章に含まれているかor追加するかを要確認。

- 基本目標6(3) = 就労支援セミナー、シルバー人材センター、障害者就労支援センター
- 基本目標3(2) = 高齢者住宅確保事業、障害者グループホーム等の整備

(2)保健医療・福祉サービスの利用の促進

- 関係機関連携のもと、様々な相談への対応と、一人一人の状況に適した保健医療・福祉サービスの利用促進を図ります。【基本目標4(2)、(3)】

※主な事業の例。第5章に含まれているかor追加するかを要確認。

- 基本目標4(2)ほか = 心の健康相談、思春期デイケア、精神科通院費用の助成、権利擁護センター、アルコール、薬物、ギャンブル等依存症者への支援

(3)学校等と連携した修学支援の実施等

- 非行の未然防止に向け、学校及び関係団体の連携による相談支援、地域全体で青少年を見守り、明るく健やかな成長を支える取組を行います。【基本目標5(2)】

※主な事業の例。第5章に含まれているかor追加するかを要確認。

- 基本目標5(2)ほか＝非行防止活動、警察との連携事業、青少年問題協議会、養育困難改善事業、教育相談、外国人相談、生活上の課題を有する世帯の子どもの就学定着、学校以外の学びの場や学習支援、スクールカウンセラーによる相談、スクールソーシャルワーカーによる支援、学び直し・リカレント教育

(4)犯罪をした人等の特性に応じた効果的な指導の実施

- ****【基本目標●(●)】

※主な事業の例。第5章に含まれているかor追加するかを要確認。

- 非行少年に対する社会奉仕体験活動等への参加の促進
- 子ども・若者総合相談窓口設置事業
- DV等の被害に遭っている事案への対応
- 発達上の課題を有する犯罪をした者等に対する支援等
- 性犯罪者への相談支援

(5)民間協力者の活動の促進

- 民間協力者の活動支援を行うとともに、民間協力者や関係団体等と連携し、更生保護に対する市民の理解と、犯罪をした人等を孤立させない支援を進めます。【基本目標1(3)、3(2)】

※主な事業の例。第5章に含まれているかor追加するかを要確認。

- 基本目標1(3)ほか＝保護司会と連携した人材の発掘・育成、保護司や民間団体等への支援

(6)地域による包摂の推進

- 刑事司法関係機関、更生保護関係団体、医療・保健・福祉関係団体等との情報共有と連携を進めます。【基本目標2(3)】

※主な事業の例。第5章に含まれているかor追加するかを要確認。

- 基本目標2(3)＝地域の関係団体に対する情報提供

(7)再犯防止に向けた基盤の整備

- 多くの市民が更生支援に対する理解を深めるよう、社会を明るくする運動への参加促進、広報や啓発の機会の充実を図ります。【基本目標2(1)、3(2)】
- 地域や民間協力団体等と協力し、地域における防犯活動の活性化を図ります。【基本目標5(2)】

※主な事業の例。第5章に含まれているかor追加するかを要確認。

- 基本目標2(1)ほか＝更生支援に関する周知・啓発

6 成果指標

項目	現状	目標
保護司の人数	令和5(2023)年4月現在 ●人	令和10(2023)年12月時点 ●人

7 推進体制

- 再犯防止推進計画は地域福祉計画の推進体制と連動させ、協働による推進と進行管理を行います。
- 再犯防止推進計画の進捗状況を(仮称)再犯防止推進協議会に報告し、必要な対応について検討していきます。

(白紙ページ)

資料編

(項目は予定)

- 1 地域福祉計画策定・普及推進委員会設置要綱及び委員名簿
- 2 策定経過
- 3 計画策定方法の実施概要
- 4 用語解説
- 5 統計データ
- 6 各種調査結果概要

以下項目を更新(最終案の段階で掲載)。

1 地域福祉計画策定・普及推進委員会設置要綱及び委員名簿

2 策定経過

3 計画策定方法の実施概要

(1) 市民(18歳以上)、民生委員・児童委員アンケート調査

- 市民及び民生委員・児童委員の皆様から、近所付き合いやボランティア活動、地域福祉活動に係る状況や意向等をお聞きし、今後の計画策定に反映するために実施しました。

種類	①一般市民	②民生委員・児童委員
対象	市内在住の18歳以上市民より無作為抽出	全民生委員・児童委員
配付・回答	調査票の郵送配付 調査票の郵送回答／専用WEBサイトからインターネット回答(回答者選択)	調査票の郵送配付 調査票の郵送回答／専用WEBサイトからインターネット回答(回答者選択)
調査期間	令和4年12月14日～同月28日	令和4年11月25日～翌月28日
配付	2,500件	146件
回答	1,020件(郵送785件、WEB235件)	130件(郵送115件、WEB15件)
回答率	40.8%	89.0%

(2) 小学生、中学生、高校生、大学生等アンケート調査

- 西東京市子ども条例等を踏まえ、子どもや若者を対象に地域福祉に係る意見や活動状況等をお聞きし、今後の計画策定に反映するために実施しました。

種類	①大学生等	②小・中学生・高校生
対象	大学生等若者を対象に実施した緊急食料支援への来場者	小・中学生：市内小学校5年生、中学校2年生(全校(各校1クラス)) 高校生：市内高等学校2年生(全校(各校1クラス))
配付・回答	大学生等若者を対象に実施した緊急食料支援における調査票の直接配付、回答	学校を通じ、調査票の直接配付、回答
調査期間	令和4年11月12日	令和5年1月16日～翌月3日
配付	119件	小学生615件 中学生346件 高校生193件
回答	112件	小学生577件 中学生315件 高校生106件
回答率	94.1%	小学生93.8% 中学生91.0% 高校生54.9%

(3)地区懇談会

- 地域で生活・活動する市民目線で地域の現状や課題、解決アイデア等を話し合っていたくために実施しました。

地区	対象地域	回	日付	参加者数
西部	西原町・緑町・谷戸町・芝久保町・ひばりが丘	第1回	令和5年1月22日	23人
		第2回	令和5年2月 5日	23人
北東部	富士町・中町・東町・ひばりが丘北・栄町・北町・下保谷	第1回	令和5年1月22日	23人
		第2回	令和5年2月 5日	23人
中部	田無町・北原町・保谷町・泉町・住吉町	第1回	令和5年1月21日	25人
		第2回	令和5年2月 4日	24人
南部	南町・向台町・新町・柳沢・東伏見	第1回	令和5年1月21日	25人
		第2回	令和5年2月 4日	21人
全地区合同発表会 (地区3回目を合同実施)		第3回	令和5年2月19日	50人

懇談会の写真 (予定)

懇談会の写真 (予定)

懇談会の写真 (予定)

懇談会の写真 (予定)

(4) 団体・事業者調査

- 地域福祉に係る団体や事業者を対象に、活動の状況や各分野の課題等を把握するために実施しました。

■アンケート調査

種類	団体	事業者
配付	20団体	30事業者
回答(回答率)	7団体(35.0%)	10事業者(33.3%)
対象	市内で活動する団体(高齢、障害、児童、生活困窮等の分野)	
配付・回答	調査票の郵送配付、郵送回答	
調査期間	令和4年12月14日～同月28日	

■ヒアリング調査

種類	団体	事業者
実施	4団体	8事業者
調査期間	令和5年2月13日～同月22日	

(5) 西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会

- 地域福祉計画策定・普及推進委員会において、計画内容の検討を行いました。

◇令和4年度:3回実施
◇令和5年度:●回実施

(6) パブリックコメント・市民説明会

- パブリックコメント及び市民説明会において計画書素案を公表し、市民の意見を募集しました。

種類	パブリックコメント	市民説明会
期間	令和5年●月●日～同年●月●日	令和5年●月●日及び同年●月●日
意見	●件	—

4 用語解説

(最終案の段階で掲載)。

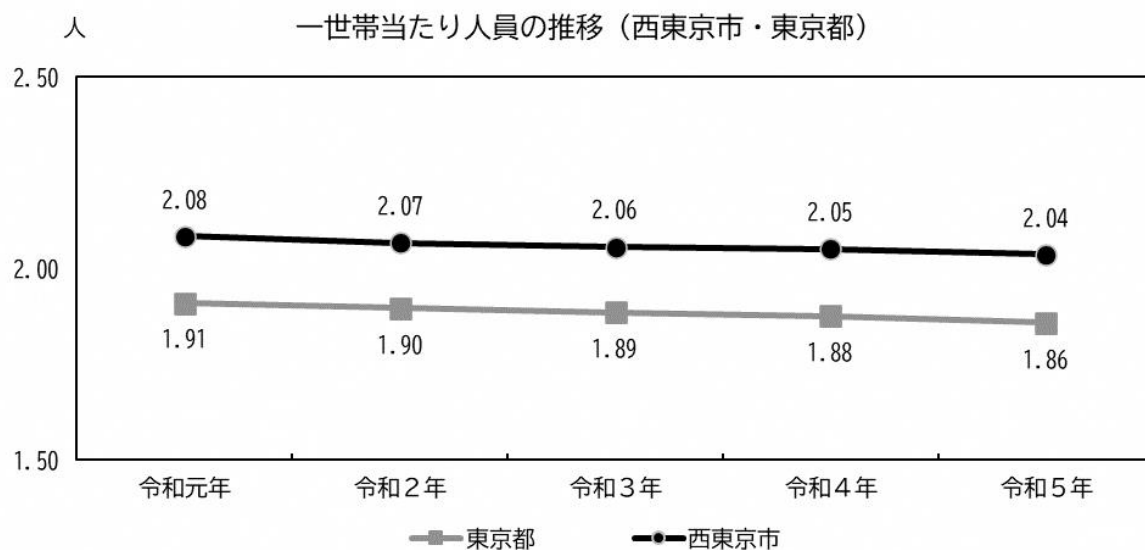
5 統計データ

(1)人口・世帯数の推移

*「第3章 1 データで見る市の現状 ■人口・世帯」に掲載しています。

(2)一世帯当たり人員の推移

- 一世帯当たり人員は、東京都を上回るものの、令和元年以降、減少傾向にあります。



資料：東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口（日本人及び外国人）」（各年1月1日現在）
統計にしとうきょう（平成31年版～令和4年版）（各年1月1日現在）

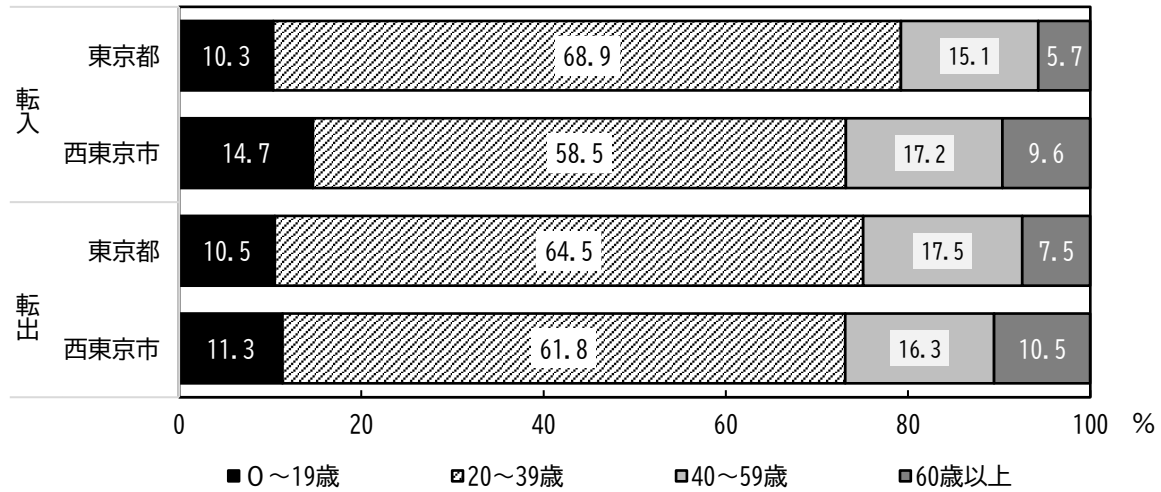
(3)人口動態

*「第3章 1 データで見る市の現状 ■人口・世帯」に掲載しています。

(4)年齢4区分ごとの社会動態

- 令和4年の社会動態の年齢4区分別割合を比較すると、本市の0～19歳と40～59歳の転入割合が東京都を上回っています。
- 転出割合は、本市の60歳以上で東京都を上回っています。

社会動態の年齢4区分別割合（西東京市・東京都）

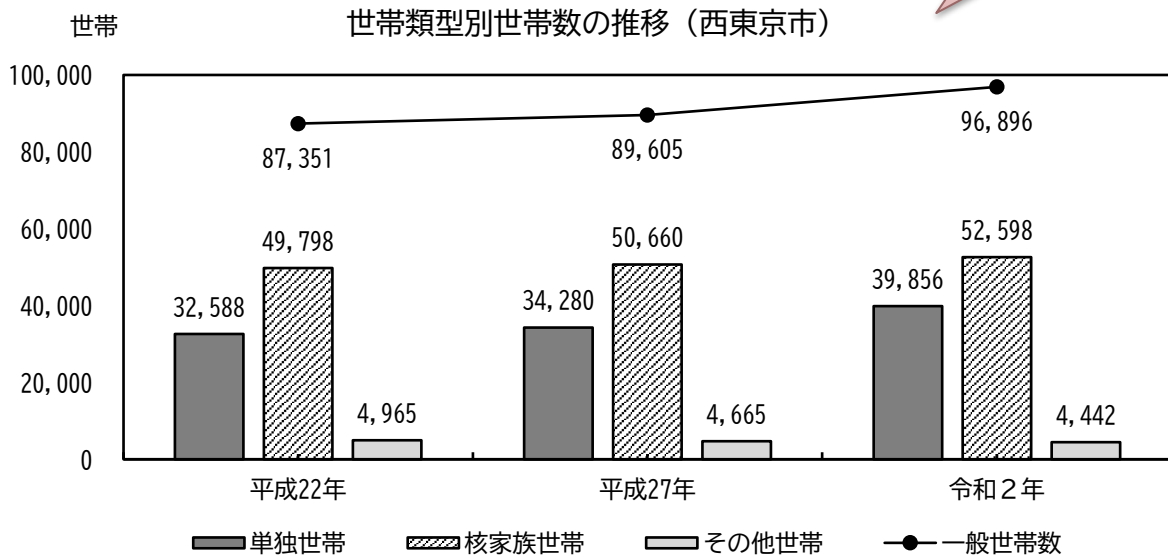


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2022年）」より算出

(5)世帯類型別の状況

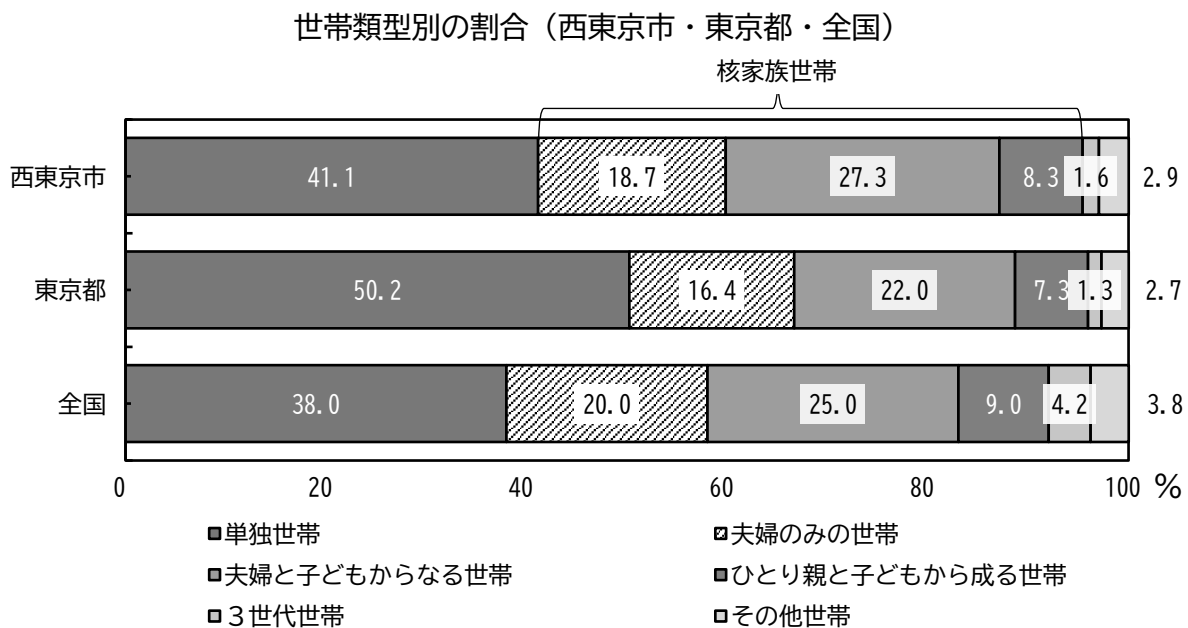
- 国勢調査の世帯類型別世帯数を見ると、単独世帯と核家族世帯が増加傾向にあり、特に単独世帯が平成27年から令和2年にかけて5,000世帯以上増加しました。

グラフ表示を変更しました。
（よりわかりやすく）



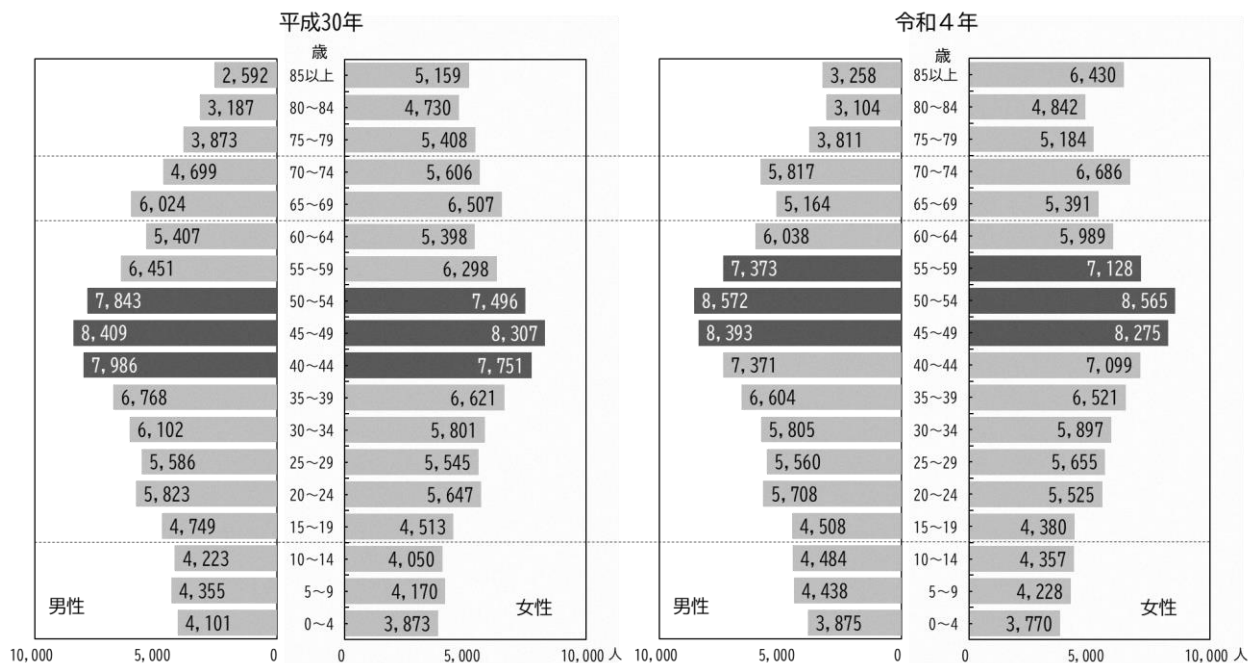
資料：国勢調査「都道府県・市区町村別の主な結果」より算出（平成22～令和2年）

- 世帯類型別の割合を全国・東京都と比較すると、本市は東京都より単独世帯の割合が少なく、核家族世帯の割合を見ると、本市54.3%、東京都45.7%、全国54.1%であり、東京都より多くなっています。



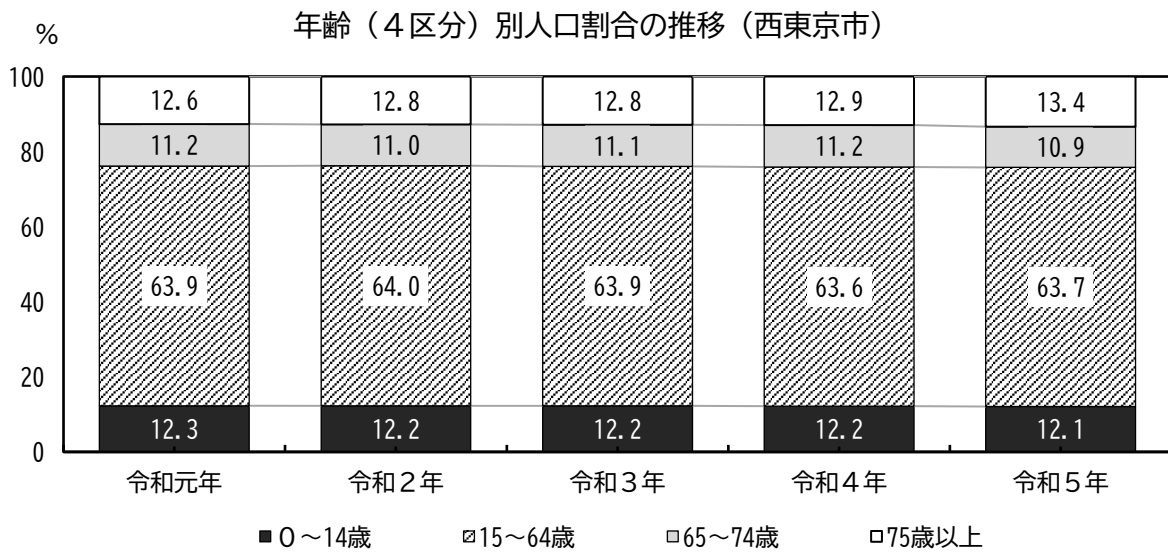
（6）人口ピラミッド（年齢別人口）

- 人口ピラミッド（年齢別人口）で平成30年と令和4年を比較すると、人口が最も多い年齢層は男女ともに40～54歳から45～59歳に移動しており、全体として高齢化が進んでいます。一方、男女ともに0～4歳が少なくなっています。



(7)年齢（4区分）別人口割合の推移

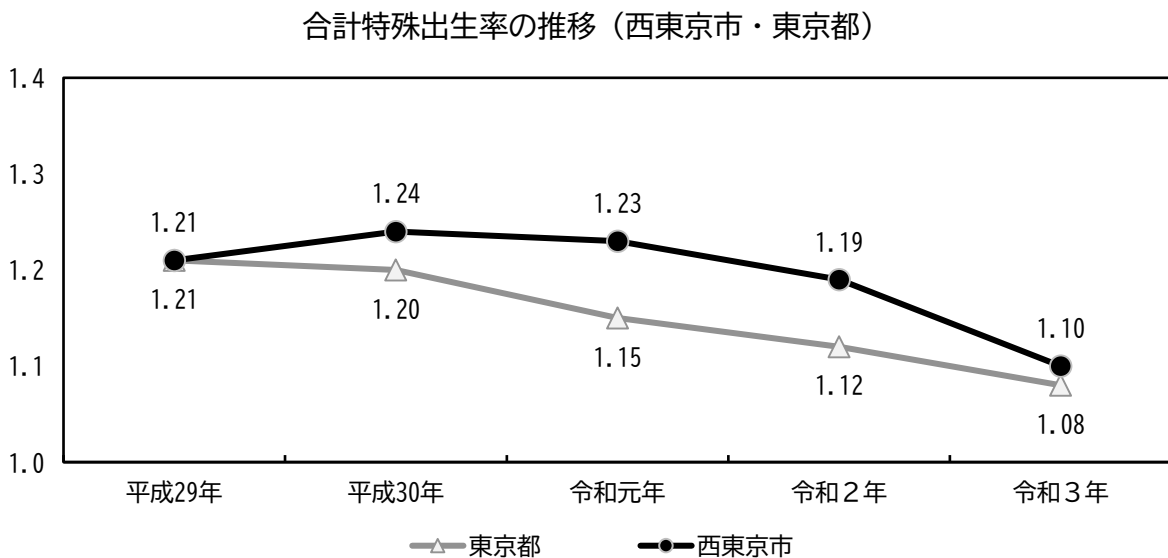
年齢（4区分）別人口割合は、0～14歳、15～64歳、65歳以上は微減ですが、75歳以上（後期高齢者）は増加傾向にあります。



資料：住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）（令和元年～令和5年、各年1月1日現在）

(8)合計特殊出生率

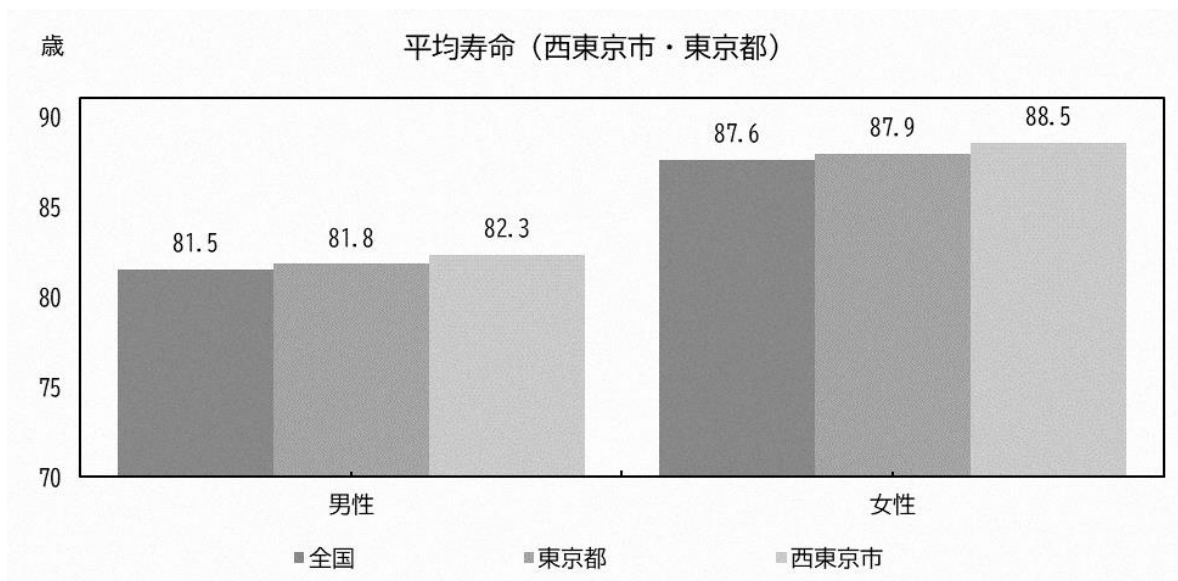
- 合計特殊出生率は、平成30年以降、低下傾向が顕著であり、令和3年に東京都とほぼ同じ水準となりました。



資料：東京都人口動態統計 令和3年

(9)平均寿命・健康寿命

- 平均寿命は、男性が82.3歳、女性が88.5歳となっており、全国・東京都を上回っています。



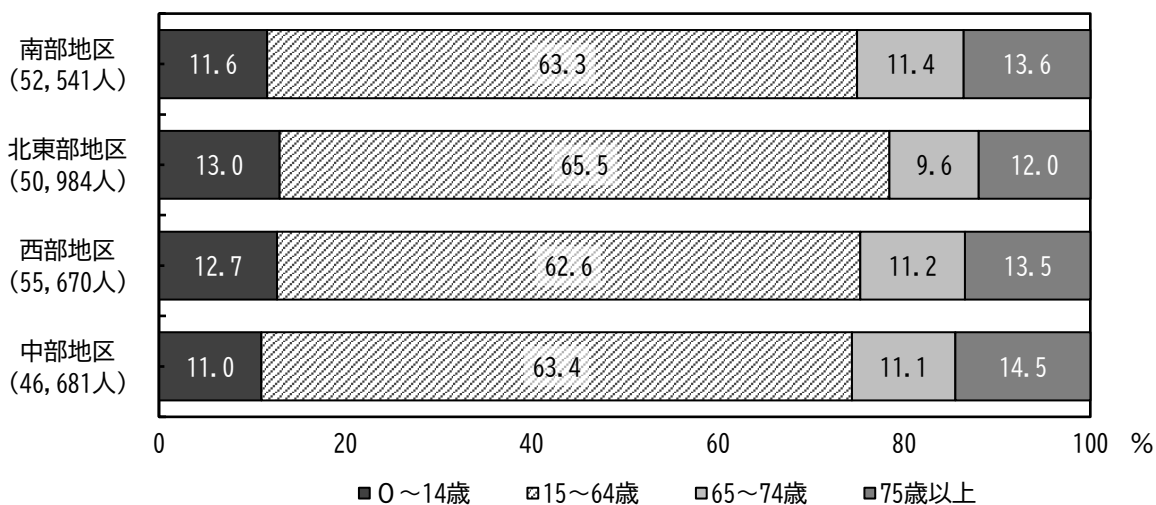
資料：令和2年市区町村別生命表（厚生労働省 人口動態・保健社会統計室）

*65歳以上健康寿命は、「第3章 1 データで見る市の現状 ■健康・福祉」に掲載しています。

(10)地区別の年齢4区分別人口割合

- 地区別の年齢4区分別人口割合を見ると、0～14歳は北東部地区13.0%、15～64歳は北東部地区65.5%、65～74歳は南部地区11.4%、75歳以上は中部地区14.5%となっており、他の地区に比べてやや多くなっています。

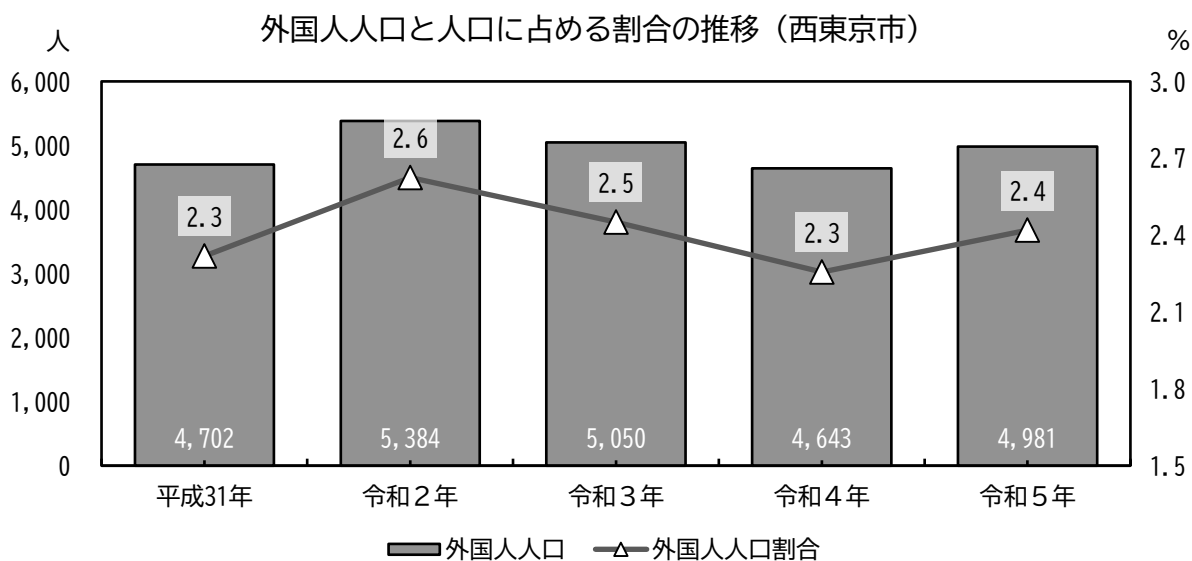
地区別の年齢4区分別人口割合（西東京市）



資料：統計にしようきょう（令和4年版）より算出（令和5年1月1日現在）

(11)外国人の推移

- 外国人人口は、令和2年から令和4年まで減少しましたが、令和5年は増加しています。外国人人口割合は2.5%前後と横ばいです。



出典：住民基本台帳による東京都の世帯と人口より算出（各年1月1日現在）

(12)高齢化の将来推計

- * 「第3章 1 データで見る市の現状 ■人口・世帯」に掲載しています。

(13)高齢者のみ世帯の状況

- * 「第3章 1 データで見る市の現状 ■人口・世帯」に掲載しています。

(14)介護保険の認定状況

- * 「第3章 1 データで見る市の現状 ■健康・福祉」に掲載しています。

(15)障害者の状況

- * 「第3章 1 データで見る市の現状 ■健康・福祉」に掲載しています。

(16)生活保護の状況

- * 「第3章 1 データで見る市の現状 ■健康・福祉」に掲載しています。

6 各種調査結果概要

現行計画と同様、調査結果を掲載するか、策定・普及推進委員会の意向を確認。

また、掲載する場合、どのような内容を掲載するかなど、策定・普及推進委員会の意向を確認（本編の内容が確定した後、協議・決定も可）。

（参考 現行計画）P80～97

- (1) アンケート調査結果……単純集計結果（①市民 ②民生委員・児童委員）
- (2) 地区懇談会結果 ……各圏域で挙げられた地域の困りごと
- (3) 団体・事業者調査結果…①アンケート結果抜粋概要、②ヒアリング結果概要